

平成 19 年度予算 補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計、準公営企業会計歳出のすべての〔細節〕補助金に加えて

〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、

〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金

について掲載している。

大阪市

補助金等支出一覧(平成19年度予算)

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
危機管理室	大阪市防犯協会連絡協議会に対する補助金	大阪市防犯協会連絡協議会	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地域安全運動を実施している当協議会を支援し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪市防犯協会連絡協議会に対し、予算額の範囲内で補助を行う 対象事業は、・各単位防犯協会の行う事業の援助 ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	
市長室 国際交流担当	日本国際連合協会関西本部補助金	日本国際連合協会関西本部	923,000	1	923,000	1,350,000	本団体の事業が、大阪市国際化推進基本指針に掲げる国際化施策のうち、「世界の諸課題解決への協力」のため、本市の国際協力活動を効果的に推進していくうえで、市民の国際連合への認識と国際活動に対する理解の深化に大きく寄与する事業であると認められるため	世界連帯観念を普及し国際協力を促進することを通して国際連合の目的達成に協力するための、各種講演会の開催や児童生徒への啓発活動、新聞の発行	S51	
市長室 国際交流担当	国際交流事業補助金	国際化推進施策の推進に寄与する事業を行っている団体	352,000	1	1,000,000	450,000	本団体の事業が、大阪市国際化推進基本指針に掲げる国際化施策のうち、「市民主体の交流・協力と地域における国際化の推進」のため、市民の国際意識の涵養に努め、国際交流の担い手である市民一人ひとりの意識啓発と、地域で活動する民間団体の効果的な連携に大きく寄与する事業であると認められるため	地球的課題の解決や姉妹都市に対する市民の意識の啓発、活動への参加促進を目的とした市民に身近なテーマによる討論会やイベントなど	S58	
総務局行政部 総務担当	学校法人に対する補助金	(財)大阪府私学総連合会	26,500,000	1	26,500,000	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分)	S27	
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	学校法人大阪朝鮮学園	28,500,000	1	29,000,000	29,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	朝鮮学校における学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未滿の場合は申請額をもって限度とする)	S62	
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	学校法人大阪中華学校	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未滿の場合は申請額をもって限度とする)	H8	
総務局行政部 総務担当	北方領土返還運動推進大阪府民会議補助金	北方領土返還運動推進大阪府民会議	300,000	1	300,000	300,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未滿の場合は申請額をもって限度とする)	S57	
総務局人事部 厚生担当	大阪役所文化会・体育会・レクリエーション会登録助成	大阪役所体育会柔道部 外	622,000	18	1,227,000	582,000	文化・体育・レクリエーション会の各部を育成し、地域社会の振興に貢献し、広範囲な活動に対し助成すること	文化・体育・レクリエーション会各部が競技連盟等に登録する経費を助成	H17	
総務局人事部 職員研修所	自己啓発支援助成金	自己啓発支援制度を利用した職員	3,055,000	97	0	0	職員の自己啓発の支援のため	セミナー受講料の2分の1助成(3万円を上限)・自主研究グループの活動に対して2分の1助成(5万円を上限)	H18	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
市民局 区政課	(財)自治総合センター 一般コミュニティ助成事業	区地域振興会	5,000,000	2	2,500,000	5,000,000	区の地域振興会に助成することにより、自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることをめざす	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すものでコミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	
市民局 区政課	大阪市地域振興会 大会・大阪市赤十字奉仕団大会事業 補助金	大阪市地域振興会 (大阪市赤十字奉仕団)	8,232,000	1	8,232,000	8,232,000	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、本市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や協力の促進にもつながるため本市にとっても有意義であるため	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大会に対して補助	H15	
市民局 区政課	大阪市地域振興活動 補助金	各区地域振興会	186,434,000	24	186,434,000	0	コミュニティの自立経営にむけ、自主的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治及び市民と行政との協働によるまちづくりを推進する	各区地域振興会が行う住民のまちづくりの推進を図るため、地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して2/3を補助	H18	
市民局 区政課	ボランティア活動 情報誌発行事業補 助金	社会福祉法人大阪 市社会福祉協議会	5,500,000	1	5,900,000	0	広く市民にボランティア情報を提供することやボランティア活動に対する普及啓発を図るため	広く市民にボランティア情報を提供することやボランティア活動に対する普及啓発を図るための情報誌の発行について補助	H18	
市民局 区政課	市民フェスタおお さか事業補助金	市民フェスタおお さか実行委員会	5,000,000	1	5,500,000	5,500,000	市民活動団体の自主性の向上や市民公益活動の裾野の拡大を図るため	イベントを通じて市民が気軽にボランティア団体やNPO等とふれあう場を提供するとともに、参加団体相互の交流を図るため、趣向をこらした展示や催し物を各参加団体が行う	H16	
市民局 区政課	「交通事故をなく す運動」推進本部 補助金	「交通事故をなく す運動」推進本部	207,000	1	227,000	226,800	交通事故の絶滅をはかり、人命の安全を確保するために「交通事故をなくす運動」推進本部が行う交通安全啓発活動を支援し、市民・府民の交通ルールの遵守及び交通マナーの高揚を図るために取り組まれる事業に対して補助金を交付する	交通事故の絶滅をはかり、人命の安全を確保するために「交通事故をなくす運動」推進本部が行う交通安全啓発活動に対する補助 補助対象事業(1)交通事故防止写真コンクールの開催及び作品展示に関する事業(2)交通安全に関する講演会、講習会に関する事業(3)交通安全に関するビデオ・チラシ等広報資料の作成、配布に関する事業(4)その他交通安全啓発活動に関する事業	S37	
市民局 区政課	大阪市地域集会施 設設置補助金	地域住民団体	124,700,000	13	147,500,000	56,000,000	心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、地域住民団体が行う地域集会施設の整備に要する経費の一部を補助する	設置補助金：地域住民団体が地域集会施設を設置する際に要する経費の一部を補助する、限度額1,950万円 改修補助金：地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助する、限度額110万円	S50	
市民局 区政課	大阪市コミュニ ティ協会活動支援 補助金	(特非)大阪市コ ミュニティ協会	88,579,000	1	89,787,000	91,896,000	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会は、市内の各区において地域コミュニティづくりの核として、その推進を担っている各区のコミュニティ協会が自ら高めるとともに協会間の相互連携を促進し、魅力ある事業の企画検討やより効果的・効率的な事業運営を横断的に検討していくための支援を行うこととしており、そうした活動は、全市的なコミュニティ育成の活性化に寄与し、連帯感豊かな地域社会の実現や安全で快適な住みよいまちづくりという観点から、市政の発展と円滑な推進に有意義であると認められるため	対象者 特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会 大阪市コミュニティ協会が実施するコミュニティ育成に関する事業補助	H16	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
市民局 区政課	「大阪ひと・まち 魅力発見」事業補 助金	大阪ひと・まち魅 力発見事業推進會 議	33,346,000	1	35,212,000	35,000,000	市民活動団体間の交流を促進し、地域コミュニ ティを活性化するため	大阪の「ひと」や「まち」の魅力を市民主体の 活動を通じて発信するとともに、地縁団体やNPO などの市民活動団体との相互交流を促進するた めの交流事業等に対して補助	H17	
市民局 区政課	「未来わがまちビ ジョン」等市民主 体の取り組みへの 支援補助金 等	地域課題の解決に 向けた主体的な取 組みを行う市民	9,150,000	42	0	0	地域課題の解決に向けた市民主体の取組みが、 継続的なものとなるよう初動期に支援し、地域 の魅力を向上させる。	地域課題の解決に向けた市民主体の取組みに対 する補助金	H18	
市民局 広聴相談課	憲法週間記念事業 補助金	大阪弁護士会	70,000	1	70,000	70,000	大阪弁護士会が行う憲法週間記念事業に対し、 その経費の一部を補助することにより、市民の 法知識を高め、人権尊重の意識を啓発するこ とを目的とする	市民を対象とした憲法週間記念無料法律相談所 開設に対する補助	S49	
市民局 広聴相談課	「法の日」週間記 念事業補助金	大阪弁護士会	70,000	1	70,000	70,000	大阪弁護士会が行う「法の日」週間記念事業に 対し、その経費の一部を補助することにより、 市民の法知識を高め、人権尊重の意識を啓発す ることを目的とする	市民を対象とした法の日週間記念無料法律相談 所開設に対する補助	S45	
市民局 雇用・勤労施策室	大阪市コミュニ ティ・ビジネスモ デル事業補助金	大阪市内を活動 地域として、新た にコミュニティ・ ビジネスに取り組 む事業者	8,000,000	10	8,000,000	7,659,473	「地域づくり」や「福祉活動」分野で、地域社 会での課題やニーズに対応して、課題解決のた めに事業として取り組むコミュニティ・ビジネス の事業プランとして地域の活性化や雇用の創 出が期待される優れたプランに対する補助	「地域づくり」や「福祉活動」分野で、地域社 会での課題やニーズに対応して、課題解決のた めに事業として取り組むCBの事業プランとし て地域の活性化や雇用の創出が期待される優 れたプラン 対象者：大阪市内でCBを起業する者のうち、 選考会で選定された者 上限額：80万円	H17	H19
市民局 雇用・勤労施策室	大阪市メーデー事 業開催補助金	大阪地方メーデー 実行委員会	1,700,000	1	1,700,000	1,700,000	労働者の団結と連帯を深めるための労働者の国 際的祭典であり、大阪においては毎年5月1日 に大阪地方メーデーが開催される 本祭典は、労働者の勤労意欲の向上と相互交流 を深める上で意義があり、その趣旨に賛同し、 助成する	大阪地方メーデーの開催にかかる事業補助 対象者：大阪地方メーデー実行委員会	S48	
市民局 雇用・勤労施策室	大阪市勤労者福利 厚生事業補助金	(社)大阪労働者福 祉協議会	2,362,000	1	2,362,000	2,362,000	各種の勤労者福祉事業団体を会員とする(社) 大阪労働者福祉協議会が実施する事業が勤労者 の福祉の増進と社会保障の確立に寄与し、本市 勤労市民施策の推進に資することから補助す る。	労働者の福利厚生事業、相談事業、調査研究事 業など勤労者の福祉の増進と社会保障の確立に 寄与する事業に補助 対象者：(社)大阪労働者福祉協議会	S46	
市民局 雇用・勤労施策室	大阪市社会運動資 料収集整備事業補 助金	(財)大阪社会運動 協会	4,000,000	1	1,889,000	1,889,000	大阪地方における社会労働運動、労働運動で、 特に大阪で活躍された人々の文献や資料を収集 し、これを保管管理し体系付けた整理、編纂を 行うことは、今後の労働運動の発展と社会労働 情勢見極めるうえで重要であるため補助	大阪地方における社会労働運動、労働運動で、 特に大阪で活躍された人々の文献や資料を収集 し、これを保管管理し体系付けた整理、編纂 対象者：(財)大阪社会運動協会	S54	
市民局 雇用・勤労施策室	就職困難者等の就 職に向けた支援が 必要な人に対する 就業支援事業補助 金	(社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	24,000,000	1	24,000,000	24,000,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結 びつきにくい状況の中で、本市施策を保管する ものとして、就職に向けた支援が必要な人の安 定的な雇用の確保を図ることを目的として補 助。	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援に 理解のある企業・事業所を相当数以上会員等と する団体が、その会員等の協力のもと実施する 事業に対する補助 対象者：(社)おおさか人材雇用開発人権セン ター	H14	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
市民局 男女共同参画課	大阪市男女共同参画推進にかかる地域女性団体活動補助金	大阪市地域女性団体協議会	3,372,000	1	3,420,000	3,420,000	市民との協働による男女共同参画社会の実現に向け、地域を基盤とする女性の団体活動の充実・発展が重要であることから、学習と市民活動をととして女性の地位向上と男女共同参画に取り組む大阪市地域女性団体協議会の活動に対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共同参画推進のための各種事業（地域環境美化活動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開催等）に対して補助	S33	
市民局 青少年課	大阪市青年団体協議会運営補助金	大阪市青年団体協議会	700,000	1	1,400,000	1,400,000	本市の青年の健全育成と社会参加を図るため、地域に基礎をおいて活動を展開している市内青年会の育成と組織の強化・充実を図り、地域に根ざした本市の青年活動の活性化に資するため	大阪市青年団体協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S35	
市民局 青少年課	大阪市青少年指導員連絡協議会運営補助金	大阪市青少年指導員連絡協議会	1,400,000	1	1,400,000	1,400,000	本市の青少年の健全育成、非行防止を図るため、地域に基礎をおいて活動を展開している市内青少年活動の組織化と指導・助言を行い、地域に根ざした本市の青少年活動の活性化に資するため	大阪市青少年指導員連絡協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S48	
市民局 青少年課	大阪市子供会育成連合協議会運営補助金	大阪市子供会育成連合協議会	1,400,000	1	1,400,000	1,400,000	本市の児童・生徒の健全育成を図るため、特に地域における青少年活動の中心となる子ども会活動の育成と組織の強化・充実を図り、青少年健全育成活動の促進に資するため	大阪市子供会育成連合協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S35	
市民局 青少年課	大阪市青少年国際交流協議会運営補助金	大阪市青少年国際交流協議会	700,000	1	1,400,000	1,400,000	本市の青少年の国際交流を促進し、国際交流事業の地域社会への定着を図り、本市青少年の国際交流活動の促進に資するため	大阪市青少年国際交流協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	H3	
市民局 大阪市消費者センター	大阪市消費生活合理化協会運営補助金	大阪市消費生活合理化協会	1,350,000	1	2,000,000	2,000,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意見の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費者の被害の防止及び救済のための活動その他の消費者の消費生活の安定及び向上を図るための健全かつ自主的な活動を行う大阪市消費生活合理化協会の育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補助	S41	
市民局 人権室	大阪第一人権擁護委員協議会事業補助金	大阪第一人権擁護委員協議会	2,300,000	1	2,300,000	2,300,000	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普及高揚と、人権侵害の排除・救済を目的として活動しており、本市の人権施策と合致するとともに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の活動に要する経費に対し、補助金を交付している	S25	
市民局 人権室	財団法人アジア・太平洋人権情報センター運営補助金	財団法人アジア・太平洋人権情報センター	57,046,000	1	63,945,000	60,192,000	国際的な人権情報の受・発信を基礎として、各種の事業を実施することにより、アジア・太平洋地域の人権尊重の取り組みを促進するとともに、市・府民の国際的な人権意識の確立に寄与するという法人の目的が、「国際人権都市大阪」の実現をめざし、人権思想の普及・啓発を進める本市人権行政においても大きな役割を果たしていることから、センターの運営が円滑に行われ、機能が十分に発揮できるように、運営補助を行っている	財団の運営に関わる事項（役員報酬、法人職員に対する給料手当、財団施設の賃借にかかる賃料、共益費、光熱水費、施設管理費、その他管理費における事務費等諸経費）について、関係機関から補助される額を除いた額を補助している	H6	
市民局 人権室	大阪人権博物館運営費補助金	財団法人大阪人権博物館	102,740,000	1	51,952,000	47,000,000	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人権意識の高揚等啓発に関する事業として大阪人権博物館の設立目的に沿った事業及びその運営に対して関係機関と連携して補助金を交付する	・人権問題の歴史的調査研究 ・関係資料、文化財の収集、保存、整備及び展示 ・関係図書の編集発行 ・講演会等の開催 ・大阪人権博物館の運営及びその他目的を達成するために必要な事業	S60	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
市民局 人権室	大阪市人権情報収 集・提供事業 補助金	(社)部落解放・人 権研究所	25,744,000	1	27,468,000	27,467,985	人権問題・課題に関する情報を収集し提供する 事業に対し、その経費の一部を補助すること により市民に学習の場を提供する	人権に関するさまざまな情報の収集と資料の体 系的な整理・分析を行い、ホームページ等を活 用して市民に提供する事業に要する経費のう ち、関係機関から補助される額を除き、本市予 算の範囲内で補助	H14	
市民局 人権室	大阪市「大阪の部 落史」編纂事業補 助金	(社)部落解放・人 権研究所	8,576,000	1	8,540,000	8,499,901	部落差別の早期解決を図るため、大阪全域を視 野に入れた統一的な部落史の編纂を行う事業に 対して補助を行う	被差別部落の形成から今日にいたるまでの史料 ならびに通史の調査、研究、編纂を行う事業の 実施に要する経費のうち、関係機関から補助さ れる額を除き、本市予算の範囲内で補助	H7	H20
市民局 区政課	(仮称)「安全で 安心して暮らせる まちづくり」助成	各振興町会	237,864,000	4,076	0	0	各振興町会が自主的に行う公益的な地域振興活 動にかかる経費を補助することにより「安全で 安心して暮らせるまちづくり」をめざす。	(対象者・申請資格) 当該年度4月1日現在設立されている振興町 会 (補助対象の範囲) 街路防犯灯の電気代・電球代経費。 街路防犯灯の設置代・AEDの設置代にかか る経費の1/2ほか 上限額：1振興町会あたり58,000円	H19	H21
市民局 区政課	(仮称)市民活動 推進基金助成事業	NPO団体	1,500,000	5	0	0	市民活動団体の活動促進	(仮称)市民活動推進基金を活用し、市民活動 団体の公益的な活動に必要な資金の一部を補助 する。対象—市民活動団体、補助対象の範囲— 事業経費の2分の1 なお、対象団体は公募によ り決定	H19	H21
市民局 雇用・勤労施策室	大阪地域職業訓練 センター事業補助 金	(財)大阪生涯職業 教育振興協会	35,692,000	1	0	0	経済社会の変化に対応した職業能力の開発・人 材の育成を図るため、大阪地域職業訓練セン ター(愛称A'ワーク創造館)の運営を行う (財)大阪生涯職業教育振興協会への補助を通じ て、労働者や事業主並びに職業に関して困難な 問題を抱えている人々などに対し、職業生涯を 通じた職業教育機会を提供することにより、労 働者の職業生活の安定と振興を図る。	人材育成に関する各種講習、講座の開催に対す る補助	H19	
市民局 人権室	(仮称)再就職ス テップアップ支援 事業補助金	社団法人大阪市人 権協会	2,200,000	44	0	0	「地対財特法期限後の関連事業等の総点検調査 結果に基づく事業等の見直し等について(方 針)」に基づき、本市委託事業等の見直しに 伴って生じる雇用問題の円滑な解決に資するた め、大阪市人権協会が職員の再就職に向けて行 う主体的な能力開発の取組みを支援する。	事業等の見直しに伴う雇用問題の円滑な解決に 資するため、大阪市人権協会が協会職員を対象 にした教育訓練制度にかかる受講料を助成する に際し、大阪市人権協会が支出した助成金の1/ 2以内を大阪市人権協会に対し補助する。	H19	H19
計画調整局 監理団体担当	大阪シティエアー ターミナル内公的 施設管理運営補助 金	榎濠町開発セン ター	540,000,000	1	542,000,000	543,208,381	大阪シティエアー内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「パスターミナル」「世界旅の情報ステーション」「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付すること で、OCATの公的機能を維持することを目的とする	「パスターミナル」「世界旅の情報ステーション」「公共通路」の公的施設の管理運営及び公共機能維持に係る経費を補助対象とし、OCAT補助事業に係る当該年度予算の範囲内を限度とする	H10	
計画調整局 監理団体担当	大阪ドーム公的施 設管理運営補助金	(株)大阪シティ ドーム	38,387,000	1	39,069,000	54,556,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周 に設置された公的施設の管理運営に係る経費に 関し補助金を交付	大阪ドーム公的施設である外周デッキに係る当 該年度予算の範囲内において ・施設の①管理運営業務直接費、②光熱水費、 ③保守管理費、④管理運営に係るその他雑費 を補助対象とする	H13	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
計画調整局 監理団体担当	大阪ドームアマ チュアスポーツ施 設利用に対する補 助金	(株)大阪シテイ ドーム	85,867,000	1	85,867,000	85,867,000	(株)大阪シティドームがアマチュアスポーツの振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施するに際し補助金を交付	アマチュアスポーツの施設利用に対する補助に係わる当該年度予算の範囲内において・大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利用する際に徴収した使用料と、正規使用料との差額の2分の1 ただし、正規アリーナ使用料金の合計の3分の1を限度とする	H13	
計画調整局 都市プロモーション 担当	都市再生重点産業 立地促進助成制度	進出企業等	802,500,000	6	643,000,000	0	重点産業分野の育成・振興等を図るとともに、創造人材を育成することにより、大阪経済の活性化、都市再生を目指す	重点産業分野の事業所を市内に新增設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成 市長が定める産業集積促進地域へ進出する場合は、30億を限度に助成（大阪府と協調） 緊急整備地域に新たに設置する大学等に対しては、賃料または設備投資額の一部を助成。海外からの大学の場合、賃料に加えて渡航費、滞在費に拡充して助成 市内に進出する、IT、バイオ、ナノテクその他市長が先端産業と認める業種の本社に対して、建物賃借料の一部を助成（外資系企業については府市協調助成）	H16	H20 ※大型 特例の み5年 以内に 追加助 成の申 請可
計画調整局 交通空港政策課	コミュニティ系バ ス運営費補助金	コミュニティ系バ ス運行事業者（大 阪市交通局）	1,711,649,000	1	1,735,462,000	2,039,056,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分な需要がなく、採算性の確保が困難であるものの、地域住民の日常生活に必要な乗合バス（＝コミュニティ系バス）サービスについて、その運行の維持に必要な経費の一部を助成することによって、安定的かつ継続的なバス交通の確保を図るとともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニティ系バス運行事業者に補助金を交付する補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定する	H16	
計画調整局 交通空港政策課	バス利用促進等総 合対策事業費補助 金	大阪市内の民営路 線バス事業者	230,000	1	1,145,000	0	大阪市内においてバスの利用促進と移動の円滑化に資するために実施する事業を対象に、その経費の一部を助成することにより、バス路線の利便性の向上と公共交通機関としての移動の円滑化の促進等を図るとともに、あわせて道路混雑の緩和、地球環境の改善等に寄与する	国の補助金交付要綱に定める補助対象事業のうち、バスカードシステムの整備事業又は超低床ノンステップバス車両の導入事業に対し、国の補助金交付要綱に定める経費に大阪市内の運行比率を乗じて得た額を上限として補助金を交付する	H11	
計画調整局 交通空港政策課	鉄道軌道近代化設 備整備費補助金	近代化設備の整備 を行う鉄道事業者 （阪堺電気軌道株 式会社）	4,894,000	1	5,085,000	6,659,692	鉄道事業の近代化を促進し、その経営収支及びサービスの改善並びに保安度の向上を図る	補助対象は、要綱に定める条件を充たす、老朽化等が顕著でかつ経常損失を生じている路線であり、その近代化設備の整備について補助金を交付する	S58	H20
計画調整局 交通空港政策課	地下駅火災対策施 設整備事業費補助 金	民鉄線既存駅の改 良整備・保有を業務 とする法人	41,000,000	2	33,262,000	34,325,000	地下駅の火災対策施設を平成20年度までに整備を行い、地下駅利用者の安全性の向上を図る	地下鉄道の火災対策基準に適合していない大阪市内の地下駅の火災対策施設のうち、排煙設備の整備に係る駅施設の改良工事を行う事業に対して補助金を交付する	H17	H20
計画調整局 開発指導課	大阪市住宅・建築 物耐震診断補助金	民間住宅等所有者	16,770,000	310	5,850,000	1,498,000	既存民間建築物の耐震性向上と都市の防災性向上	耐震診断にかかる費用の一部を助成する	H17	
計画調整局 開発指導課	大阪市住宅・建築 物耐震改修補助金	民間住宅等所有者	24,119,000	35	26,412,000	25,636,000	既存民間建築物の耐震性向上と都市の防災性向上	耐震改修にかかる費用の一部を助成する	H11	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
計画調整局 交通空港政策課	大阪外環状線整備 事業費補助金	大阪外環状鉄道株 式会社	291,500,000	1	384,170,000	378,307,000	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国 の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、 国等と協調し補助金を交付する	H8	H23
計画調整局 交通空港政策課	準公営地下高速鉄 道整備事業費補助 金	西大阪高速鉄道株 式会社 外	8,657,776,000	2	6,573,262,000	5,915,564,000	西大阪延伸線及び中之島線の整備を促進する	西大阪延伸線及び中之島線の整備に必要な経費 に対して、国の地下高速鉄道整備事業費補助制 度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H13	H20
計画調整局 交通空港政策課	(仮称)鉄道駅耐震 補強事業費補助金	民鉄線既存駅の改 良整備・保有を業務 とする法人	40,000,000	1	0	0	鉄道駅の耐震補強を促進し、鉄道駅利用者の安全 性の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急 人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅 について耐震補強の緊急実施を図る事業に対 して、国等と協調し補助金(補助対象事業費の1/6 の範囲内)を交付する。	H19	H22
健康福祉局 庶務課	大阪市保護司会連 絡協議会運営補助 金	大阪市保護司会連 絡協議会	3,000,000	1	3,000,000	3,000,000	大阪市における犯罪者の更生保護及び犯罪予防 活動の強化、発展を図り、社会公共の福祉に寄 与することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が行う事業に対 して、必要な費用の全部又は一部について、予算 の範囲内で交付する	S33	
健康福祉局 庶務課	大阪更生保護女性 のつどい開催にか かる補助金	大阪更生保護女性 連盟	50,000	1	50,000	50,000	女性の立場から、犯罪者や非行少年の更生保護 のため、犯罪のない明るい社会づくりのため活 動している会員の意識の高揚と活動の充実を目 的とした大会であるため	大阪更生保護女性連盟が主催する大阪更生保護 女性のつどい開催経費のうち、必要な費用の全 部又は一部について、予算の範囲内で交付する	H17	
健康福祉局 庶務課	刑事上の手続きに よる身体の拘束を 解かれた者に対す る相談事業にかか る補助金	更生保護法人 大阪府更生保護協 会	270,000	1	270,000	270,000	刑事上の手続きによる身体の拘束を解かれた者 の再犯防止と善良な市民として更生することを 援助し、本市社会福祉の推進をはかっていること を目的とする	更生保護法人大阪府更生保護協会が行う「刑事 上の手続きによる身体の拘束を解かれた者に対 する相談事業」に対して、必要な費用の全部又 は一部について、予算の範囲内で交付する	H8	
健康福祉局 庶務課	大阪府医師会事業 補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	1	3,000,000	3,000,000	市民が安心して暮らすことができるよう、地域 医療諸活動や健康情報などを広く発信すること などにより、地域医療の推進をはかっており、 本市における保健医療行政の推進に多大な効果 をもたらすものであるため	大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域 保健の向上に関する事業の運営に対し、その必 要な費用の全部又は一部について、予算の範囲 内で交付する	S25	
健康福祉局 庶務課	大阪市内各医師会 公衆衛生活動補助 金	(社)大阪府医師会	13,000,000	1	13,000,000	13,000,000	本市が実施する各事業への協力をはじめ、各区 保健福祉センターとの密接な連携のもと公衆衛 生活動を行っており、本市における保健医療行 政の推進に多大な効果をもたらすものであるた め	大阪府医師会が市内地区医師会を擁して実施す る公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の 全部又は一部について、予算の範囲内で交付す る	S45	
健康福祉局 庶務課	大阪府医師会看護 師充足養成事業補 助金	(社)大阪府医師会	26,500,000	1	26,500,000	26,500,000	大阪府医師会が同会の看護師養成施設におい て実施する看護師充足養成事業に対し、その経 費の全部又は一部を補助することにより、看護 師を養成し市内医療機関等における看護要員 の充足を図り、もって本市の医療水準を向上 させ安定した医療の確保に寄与することを目的 とする	大阪府医師会が看護師養成施設において実施 する看護師養成事業に対し、その必要な費用 の全部又は一部について、予算の範囲内で交 付する	S41	
健康福祉局 庶務課	大阪府医師会臨床 検査精度管理調査 事業補助金	(社)大阪府医師会	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	大阪府医師会が実施する臨床検査精度管理調 査事業に対し、その経費の全部又は一部を補助 することにより、本市の検査機関における検査 精度を維持・向上させ、医療診断の的確性を保 持することによって本市の医療水準を高め、市 民の健康の保持・増進に寄与することを目的と する	大阪府医師会が行う臨床検査精度管理調査事 業の運営に対し、その必要な費用の全部又は 一部について、予算の範囲内で交付する	S56	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 庶務課	大阪府病院協会看護 師充足養成事業 補助金	(社)大阪府病院協 会	5,600,000	1	0	5,600,000	大阪府病院協会が同会の看護師養成施設において実施する看護師充足養成事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、看護師を養成し市内医療機関等における看護要員の充足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府病院協会が看護師養成施設において実施する看護師養成事業に対して、その必要な費用の一部を交付する(補助率1/2)	S62	
健康福祉局 庶務課	大阪府歯科医師会 事業補助金	(社)大阪府歯科医 師会	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	大阪府歯科医師会が実施する、公衆歯科衛生の普及啓発を図るための各種事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、市民の口腔保健の保持増進を図り、本市の公衆歯科衛生の向上に寄与することを目的とする	大阪府医歯科師会が行う口腔保健の保持増進事業に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S49	
健康福祉局 庶務課	大阪府薬剤師会公 衆衛生事業補助金	(社)大阪府薬剤師 会	500,000	1	500,000	500,000	各種公衆衛生事業(普及啓発)は、市民生活の向上に寄与するとともに、本市関係事業に多大な協力を得ているため	大阪府薬剤師会が行う公衆衛生事業補助金に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S53	
健康福祉局 庶務課	大阪バイオサイエ ンス研究所運営補 助金	(財)大阪バイオサ イエンス研究所	686,828,000	1	704,845,000	681,875,000	バイオサイエンスに関する研究調査を行い、あわせて研究者を養成することによりバイオサイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S61	
健康福祉局 庶務課	大阪沖繩戦没者慰 霊塔「なにわの 塔」参拝事業補助 金	大阪市遺族会	708,000	1	708,000	708,200	過去の大戦で最大の激戦地となった沖繩県糸満市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行い、もって沖繩及び南方諸地域における戦没者を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会と共催で行う大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算の範囲内で交付する	S40	
健康福祉局 庶務課	滞在外国人医療相 談事業補助金	NPO法人AMD A国際医療情報セ ンター	425,000	1	425,000	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の必要性が高まってきているため	日本に潜在する外国人または外国人を受け入れている医療機関等から、電話により医療・医事相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	H6	
健康福祉局 庶務課	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金	大阪市管轄社会福 祉施設	1,286,412,000	163	1,479,236,000	936,306,769	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	
健康福祉局 庶務課	民間社会福祉施設 職員福利厚生事業 補助金	(財)大阪民間社 会福祉事業従事者 共済会	411,000	1	411,000	249,000	民間社会福祉事業施設等に従事する職員の福利増進を図り、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会に対し、予算の範囲内において、福利厚生事業運営補助金を交付する	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する福利厚生事業に対して、本市は運営費補助金を交付	S49	
健康福祉局 庶務課	民間社会福祉施設 職員海外研修事業 補助金	(社福)大阪市社会 事業施設協議会	3,900,000	1	5,850,000	5,405,732	民間社会福祉施設職員及び本市職員並びにボランティアリーダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な専門知識、技能を修得させるとともに、国際的視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有能な人材の養成に資する	大阪市社会福祉協議会が主催して毎年1回民間社会福祉施設職員及び本市職員及びボランティアリーダーを海外に派遣する	H2	H21

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 庶務課	民間施設整備資金 利子補助金	大阪市管轄社会福 祉施設	93,476,000	89	108,515,000	115,038,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構（旧：社会福祉・医療事業団）から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S49	
健康福祉局 庶務課	大阪市地域福祉施 設協議会補助金	大阪市地域福祉施 設協議会	500,000	1	500,000	500,000	大阪市における地域福祉活動の研究及び実践並びにそれらの推進を支援し、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため	大阪市地域福祉施設協議会の行う研究協議会運営費、セツルの家開設に対して50万円を上限として補助	S44	
健康福祉局 地域福祉課	大阪市地域福祉活 動補助金	各地域社会福祉協 議会（地域ネット ワーク委員会）	538,716,000	323	0	0	地域において住民が生きがいをもって安心して生活ができるように、住民のニーズに適切なサービスを結び付けていく支援活動及び、地域住民の参加と支え合い、助け合い活動の推進体制を整備する地域福祉活動を実施するものに対し、これに要する経費の一部を補助することにより、保健・医療・福祉の向上を図ることを目的として交付する。	・隣人やボランティアなどの協力に基づく、援助を要する住民のニーズの発見及びこれらの住民に対する支援活動並びに関係機関との連絡調整 ・関係機関等との協力のもとに実施する、社会参加のための各種クラブ・サークルの育成・活性化、及び趣味・レクリエーション・ボランティア活動等の企画立案、並びに健康づくり・生きがいづくりの支援活動等の事業について補	H3	
健康福祉局 地域福祉課	大阪市社会福祉研 修事業等補助金	（社福）大阪市社 会福祉協議会	2,582,000	1	3,758,000	3,604,473	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する社会福祉に関する研修会等の事業に要する経費について補助することにより、社会福祉関係事業に従事する者の資質の向上を図り、大阪市内の社会福祉の推進に寄与することを目的とする	大阪市社会福祉協議会の実施する・社会福祉講演会・社会福祉ゼミナール、「大阪市社会福祉研究」の発行・民間社会福祉施設職員階層別職員研修・民間社会福祉施設職員健康管理講習会について、助成を行う	S58	H21
健康福祉局 地域福祉課	大阪市あんしんさ ぼと事業（地域 福祉権利擁護事 業）運営補助金	（社福）大阪市社 会福祉協議会	194,972,000	1	202,194,000	204,975,000	大阪市協における大阪市あんしんさぼと事業（地域福祉権利擁護事業）の事務局体制を整備し、判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権利擁護に関する相談に応じることにより対象となる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなどの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類の預かりサービス等を行う	H9	
健康福祉局 地域福祉課	大阪市ボランティ ア活動 推進事業費補助金	（社福）大阪市社 会福祉 協議会	12,318,000	1	12,101,000	12,195,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提供を行うためのボランティア活動情報誌の発行及び退職前の中高年齢等を対象にしたボランティア講座の開催の経費を補助することにより、市民参加の促進を図ることを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提供を行うためのボランティア活動情報誌の発行及び退職前の中高年齢等を対象にしたボランティア講座の開催	H6	
健康福祉局 地域福祉課	地域福祉推進にか かる施設整備助成	各老人憩の家運営 委員会 外	38,660,000	8	46,850,000	31,893,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施設の行うものに対し、整備に要する経費の全部又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サービス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活動拠点整備事業等について助成を行う	H1	
健康福祉局 ホームレス 自立支援課	大阪ホームレス就 業支援センター事 業補助金	大阪ホームレス就 業支援センター運 営協議会	4,500,000	1	4,500,000	3,580,551	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する（大阪市・大阪府で1/2ずつ）	民間等から広く多様な就業機会を確保することにより、自立支援センター入所者の就業自立とあいりん高齢日雇労働者の就業機会の提供による野宿の防止を促進する	H17	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 保険年金課	国民健康保険組合 補助金	各単位国保組合	28,000,000	16	28,000,000	28,000,000	本市が国民健康保険組合に対し、国民健康保険 事業の健全な運営に資するため国民健康保険組 合補助金を交付する	国保組合に対する補助 補助金総額に対し、被保険者数割、財政調整 割、その他の割合をそれぞれ25:60:15 として、その合計額を予算の範囲内で交付する	S49	
健康福祉局 保護課	大阪社会医療セン ター運営補助金	(社福)大阪社会医 療センター	468,576,000	1	479,224,000	488,872,000	社会医学的な実態を把握するとともに必要かつ 迅速な医療の提供を行うこと	大阪社会医療センターの運営に要する経費（救 急医療・保健衛生生活・研究研修・あいらんの 特性等）の負担	S45	
健康福祉局 保護課	「あいらん」住民 応急援護事業費補 助金	西成愛隣会	4,000,000	1	4,000,000	3,997,890	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる 経費を補助することにより、同会の活動の推進 を通して福祉の向上を図ること	「あいらん」住民応急援護事業に要する経費 （あいらんで生活する困窮者に対する食費・宿 泊費等の資金の貸付及び日用品費等の支給等） の負担	S48	
健康福祉局 保護課	西成愛隣会事業補 助金	西成愛隣会	1,620,000	1	1,800,000	1,800,000	愛隣地域住民の福祉増進、隣保事業のため西成 愛隣会が実施する事業を補助する	愛隣地域の日雇労働者、児童、高齢者等を対象 に「あいらん物故者慰霊祭」、「演芸会の夕 べ」、「児童人形劇」、「児童音楽鑑賞会」等 の事業実施	S39	
健康福祉局 保護課	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金（夜間勤務 軽減非常勤職員）	大阪市管轄保護施 設	30,247,000	1	30,247,000	27,980,434	生活保護法による保護施設が、その運営の充実 をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職 員を雇用する費用を補助すること	措置費等の支弁を受ける入所又は通所の施設で あって民間社会福祉施設とし、常勤職員であっ て厚生労働大臣又は市長が定める職員基準によ る職種及び職員数の範囲内を補助	H5	
健康福祉局 保護課	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金（非常勤嘱 託医師）	大阪市管轄保護施 設	2,497,000	1	2,774,000	2,287,760	生活保護法による保護施設が、その運営の充実 をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職 員を雇用する費用を補助すること	措置費等の支弁を受ける入所又は通所の施設で あって民間社会福祉施設とし、常勤職員であっ て厚生労働大臣又は市長が定める職員基準によ る職種及び職員数の範囲内を補助	S47	
健康福祉局 保護課	生活保護施設高齢 障害者加算補助金	大阪市管轄保護施 設	3,552,000	1	3,552,000	3,552,000	生活保護法による保護施設に入所している高齢 障害者の処遇向上を図ること	高齢障害者加算補助金に要する経費（当該年度4 月1日現在、高齢障害者が入所定員の1/3以上入 所している施設における非常勤職員の雇用経 費）の負担	H10	
健康福祉局 保護課	豊崎東会館運営費 補助金	豊崎東会館運営委 員会	728,000	1	728,000	728,000	豊崎東運営委員会が実施する事業に補助するこ とにより、入所者が地元の事業への参加の機会 を得ると共に地元の協力及び理解の向上を図る こと	一時保護所の入所者が参加する講習会（講師料な ど）等の事業にかかる経費を補助 限度額 728,000円	S46	
健康福祉局 保護課	救護施設合同文化 事業運営補助金	救護施設合同文化 事業運営委員会	100,000	1	100,000	100,000	救護施設相互の連絡調整をはかり、その健全な 育成と発展を期すること	全国救護施設研究協議会の開催事業費（看板、 永年勤続表彰者への記念品、封筒、ネームブ レート、大会運営のための委員会経費等）の50 万円を上限として補助	H12	
健康福祉局 保護課	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)日本ヘレン ケラー財団	2,769,000	1	0	2,983,750	将来にわたる円滑な施設運営と法人の安定的な 育成を目的とすること	今池平和寮整備費借入金償還補助金に要する経 費（独立行政法人福祉医療機構からの借入金に 対する償還金）の負担（償還期間20年一元金 2,500,000円/年及び利子）	H2	
健康福祉局 保護課	大阪社会医療セン ター整備補助金	(社福)大阪社会医 療センター	55,837,000	1	47,232,000	53,394,400	社会医学的な実態を把握するとともに必要かつ 迅速な医療の提供を行うこと	大阪社会医療センターの整備に要する経費（建 物改修・100万円を超える機械器具）の負担	S46	
健康福祉局 保護課	民間社会福祉施設 中規模施設整備費 補助金	(社福)みなと寮	6,430,000	1	6,570,000	0	社会福祉施設の整備及び設備の改善に要する費 用の一部を補助することにより、利用者の福祉 向上に資することを目的とすること	社会福祉施設の整備及び施設の改善に要する費 用の一部（事業費の3/4以内で671万円以内を上 限）を負担	H4	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 保護課	被保護者雇用促進 助成金	被保護者を雇用し た事業主	5,085,000	1	16,920,000	0	生活保護受給者の雇用機会の確保と拡大及び雇 用の定着を図り自立の助長に資する	生活保護受給者を雇入れる雇用先の開拓を行 い、一定期間以上生活保護受給者を雇用した事 業主に対し助成金(上限18万円)を支給する	H17	H20
健康福祉局 児童福祉課	「あいりん」児童 健全育成事業補助 金	(社福)石井記念愛 染園	13,525,000	1	13,751,000	13,958,000	「あいりん」に生活する児童の健全育成を図る	児童の自主性、社会性、創造性を高める遊びの 指導 地域社会及び児童福祉関係機関との連携	H2	
健康福祉局 児童福祉課	大阪市子どもの家 事業補助金	子どもの家実施施 設	211,162,000	1	218,933,000	213,931,000	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を 図る	子ども達の成長に欠くことのできない遊び場を 確保し、地域における子どもの活動の拠点とし ての役割をもつものとして実施	H1	
健康福祉局 児童福祉課	一時保育事業補助 金	民間保育所	147,250,000	1	199,297,000	192,289,100	保護者の就労・傷病等に伴う一時・緊急時に保 育が必要な場合に、保育所において保育サービ スを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対 象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷 病等により保育を必要とする児童を対象とし、 保育所において保育サービスを提供する	H2	
健康福祉局 児童福祉課	休日保育事業補助 金	民間保育所	16,978,000	1	21,198,000	15,041,200	休日における保護者の労働・傷病等による保育 需要に対応するため、保育所において保育サー ビスを提供し、乳幼児の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育 の実施児童で、休日等においても保育に欠ける 児童を対象とし、保育所において保育サービ スを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以 外の児童も対象としている	H15	
健康福祉局 児童福祉課	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(大阪市母子寡婦 福祉大会開催事 業)	(社)大阪市母と子 の共励会	700,000	1	820,000	1,000,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦 福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強 化等を目的として大阪市の母子及び寡婦を対象 に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪 市母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予 算の範囲内で行う	S45	
健康福祉局 児童福祉課	大阪市母子家庭等 自主活動推進補助 金(各区自主事 業)	(社)大阪市母と子 の共励会	1,680,000	1	1,680,000	1,680,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定と向上を目指して、 各区の母子及び寡婦を対象に、各区母と子の共 励会が実施する自主事業に係る経費等の補助を 予算の範囲内で行う	S45	
健康福祉局 児童福祉課	大阪市母子家庭自 立支援給付金事業 補助金	母子家庭の母	52,564,000	191	57,825,000	47,775,456	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力 開発の支援、就業期間の安定した生活の支援、 母子家庭の母の常用雇用化の促進を目指す	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の4 割相当額を支給(上限20万円、下限8千円) 高 等技能訓練促進費・2年以上養成期間で修業する 場合、修業期間の3分の1の範囲内(12ヶ月を上 限)として月額10万3千円を支給 常用雇用 転換奨励金・母子家庭の母を一般常用労働者に 転換した事業者に対し、一人あたり30万円を支 給	H15	
健康福祉局 児童指導課	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(栄養士補 助金)	(社福)海の子学 園	3,179,000	1	3,146,000	3,111,000	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤 職員を雇用することにより、施設運営の充実を はかる	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	
健康福祉局 児童指導課	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金(夜間勤務 軽減非常勤職員補 助金)	乳児院4ヶ所	17,284,000	4	17,284,000	14,243,715	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤 職員を雇用することにより、施設運営の充実を はかる	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対 する補助をおこなう	S47	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 児童指導課	大阪市家庭保育・ ベビーセンター助 成事業補助金	岡本家庭保育 外	141,421,000	20	158,788,000	152,125,992	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し 保育費の一部を助成することにより、保育需要 の充足しえない地域において保育所の機能を補 足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童の 福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する 費用（保育費・0歳児特別加算・パート雇 用費・嘱託医手当・運営調整費・損害保険料・設 備整備費）	S33	
健康福祉局 児童指導課	大阪市民間保育所 運営補助金（長時 間保育対策費）	民間保育所 公設民営保育所	501,255,000	235	475,659,000	452,168,660	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	最低基準に定める保育時間を越えて保育する保 育所に対し、長時間保育のための担当保育士等 の超過勤務手当、パート保育士又はアルバイト 保育士の賃金等を補助する	S45	
健康福祉局 児童指導課	民間社会福祉施設 等償還金補助金	社会福祉法人 み おつくし福祉会 外	10,008,000	3	0	11,954,984	法人の財政基盤の安定をはかるため	本市の区画整理に伴う移転や、公立保育所廃止 に伴う受入れ先の増設等、本市の施策により派 生した整備事業の実施にあたり、法人に十分な 準備資金がなかったことによる借入金のその後 の償還に対して、施設運営の健全性、補助の必 要性を勘案のうえ、本市が審査を行い償還補助 を実施している。	H6	H29
健康福祉局 児童指導課	大阪市民間保育所 運営補助金（運営 改善費）	民間保育所 公設民営保育所	431,256,000	235	406,757,000	381,066,672	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	民間保育所に対する運営改善費（施設管理事務 運営に要する費用・所外保育に要する費用・児 童の災害共済等掛金に要する費用・年度途中入 所児童の保育に要する費用・乳児保育の保健衛 生向上に要する費用・予備保育士雇用に要する 費用）の補助	S63	
健康福祉局 児童指導課	大阪市民間保育所 運営補助金（嘱託 医手当）	民間保育所 公設民営保育所	40,863,000	235	38,903,000	35,974,783	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇 向上	民間保育所に対する嘱託医手当への補助	S63	
健康福祉局 児童指導課	大阪市民間児童福 祉施設等産休等代 替職員費補助金	民間児童福祉施設等	22,650,000	69	22,828,000	21,660,650	出産又は傷病のため、長期間にわたって継続す る休暇を必要とする場合、産休等代替職員を臨 時的に任用し、施設における児童等の処遇の適 正な実施を確保することを目的とする	産病休にかかる、代替職員に対する費用の一部 を補助する	S52	
健康福祉局 児童指導課	大阪市民間保育所 延長保育事業補助 金	民間保育所 公設民営保育所	698,984,000	156	675,117,000	608,053,000	民間保育所における保育時間の延長を図り、 もって乳幼児の福祉増進を図る	延長保育を実施している民間保育所に対し、延 長保育に要する経費を補助する	H6	
健康福祉局 児童指導課	大阪市保育士養成 所費事業補助金	保育士養成所 天宗社会福祉専門 学校	8,415,000	1	12,623,000	12,623,000	児童福祉施設等における保育士の職種の重要性 にかんがみ資質の高い保育士確保するため、そ の養成に努める社会福祉法人が設立する保育士 養成施設の事業費補助	保育士養成事業に必要な給料、職員手当、共済 費、公務災害補償費、謝金、報償費、旅費、需 要費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、 備品購入費等の経費を補助する	S53	H21
健康福祉局 児童指導課	社会福祉施設地域 生活支援事業補助 金	児童福祉施設	4,800,000	16	5,400,000	9,011,000	民間児童福祉施設（公設民営施設を含む）のもつ 専門的知識や技術を地域に提供し、子育てにお いて当事者とその家族を支援する機能を強化し、地 域福祉のより一層の充実を図ることを目的とす る	①地域交流事業（入所者の地域活動への参加、地 域からのボランティアの受け入れ、また地域活 動において企画・立案・推進等を行うことにより 地域交流を図る）②地域生活相談事業（地域にお いて、施設の専門性を生かした各種の相談事業を 行い子育てを支援する）③ふれあい事業（施設に おいて、施設のもつ専門的サービスを地域住民に 提供し、地域にふれあいの場をつくる）④地域 ネット連携事業（地域内関係機関との相互交流及 び研修を行う中で、地域連携と施設職員の専門的 技術の向上を図る）	H10	H21

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 児童指導課	民間社会福祉施設 整備費補助金	社会福祉法人 石 井記念愛染園 外	747,811,000	22	698,879,000	366,348,000	民間保育所建設のために必要な経費の補助を行 う	民間保育所建設のために必要な経費の補助を行 う	不明	
健康福祉局 児童指導課	民間保育所中規模 施設整備費補助金	社会福祉法人 都 島友の会 外	96,040,000	28	98,000,000	110,965,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助し、児童の処遇向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施 設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助する	S54	
健康福祉局 児童指導課	児童・母子福祉施 設中規模施設整備 費補助金	社会福祉法人 愛 徳姉妹会 外	12,860,000	2	13,140,000	5,321,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助し、児童の処遇向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施 設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助する	H15	
健康福祉局 児童指導課	賃貸物件を利用し た保育所施設整備 費等補助金	社会福祉法人 大 阪あゆみ福祉会 外	228,483,000	72	260,119,000	179,835,000	待機児童解消をはかる	駅前のビル等を賃借し保育所整備を行う場合に かかる経費について補助を行う	H13	
健康福祉局 児童指導課	民間保育園にかか る保育施策推進事 業補助金	(社)大阪市私立 保育園連盟	17,666,000	1	17,666,000	0	待機児童の解消をはじめとした市民の保育ニー ズに応え、児童福祉施策の推進を図ることを目 的とする	社団法人 大阪市私立保育園連盟事務局の経費 の一部を補助する	H18	
健康福祉局 保育運営課	障害児保育助成事 業補助金	民間保育所	600,884,000	150	531,326,000	551,801,300	障害のある乳幼児の運営委託保育所及び、民間 保育所への入所を円滑にし、集団保育を実施す ることにより、障害児の福祉の増進を図ることを 目的とする	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に 必要な人件費としてH17年度は障害児3名につき 正規保育士1名分3,111,000円、2名につきアルパ イト1名分1,782,000円、1名につきパート1名分 950,400円の補助 障害児1名につき遊具費1,700円の補助	S47	
健康福祉局 中央児童相談所	専門里親研修事業 補助金	(社福)恩賜財団 母子愛育会	40,000	1	116,000	0	被虐待児等家庭養育の必要な児童を受け入れる 専門里親については、「里親の認定等に関する 省令第19条第2号の厚生労働大臣が定める研 修により必要な基礎的な知識や技術の習得が義 務づけられているため、社会福祉法人恩賜財団 愛育会が開催する専門里親要請教育受講者に対 して研修費を援助することにより、大阪市にお ける専門里親養成を目的とする	里親として3年間以上の養育を経験、もしくは 児童福祉事業に3年間以上従事したものに被虐 待児を受入を行う専門里親を登録するための研 修費用を1件3,000円を上限に補助	H15	
健康福祉局 障害福祉課	障害者技能習得金 助成 (各種学校)	身体・知的障害者	1,250,000	23	1,380,000	1,235,000	自立更生に努める障害者に、生活を維持するの に必要な技能を習得するための資金を支給する ことにより、障害者の福祉の増進を図る	生活を維持するのに必要な技能を習得するた めの資金を15歳～64歳の障害者に支給する 月5,000円以内	S40	
健康福祉局 障害福祉課	身体障害者自動車 改造補助金	身体障害者	2,953,000	-	4,000,000	2,068,510	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動 車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参 加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車 を改造する経費を補助する 上限100,000円	S50	
健康福祉局 障害福祉課	障害者福祉バス借 上助成	各障害者団体	5,971,000	40	7,004,000	5,665,000	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業 に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助 成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業 に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助 成を行う 上限1台につき51,500円	S48	H21
健康福祉局 障害福祉課	重度身体障害者・ 児日常生活用具給 付金助成	重度身体障害者	818,448,000	3,683	260,418,000	245,718,844	在宅の重度障害者・児に対し、浴槽、特殊寝台 等の日常生活用具を給付、貸与又は共同利用す ることにより、日常生活の便宜を図り、その福 祉の増進に資することを目的とする	重度の障害者・児で、品目別により定められた 限度額までを補助し、給付若しくは修理を受け る者又はこれを扶養する者は、その能力に応 じ、用具の給付又は修理に要する費用の一部を 負担する	S44	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 障害福祉課	大阪府障害者雇用 促進協会運営助成	(社)大阪府障害者 雇用促進協会	400,000	1	428,000	450,000	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助を行い、障害者の雇用の促進を図る	害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助にかかる補助	S53	
健康福祉局 障害福祉課	障害者(児)関係 団体自主活動補助 金	障害者(児)を守 る全大阪連絡協議 会 外	2,370,000	7	3,332,000	3,178,000	障害者(児)及びその家族等が、学習や社会体験、啓発等を目的に団体等を結成し自主的な活動を行うことに対して補助を行うことにより、障害者(児)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	各補助対象団体からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する 団体ごとに事業内容や規模等が異なるため、補助額については団体ごとに異なっている	S48	
健康福祉局 障害福祉課	大阪市障害者福 祉・スポーツ協会 運営事務費補助金	(社福)大阪市障 害者福祉・スポー ツ協会	24,156,000	1	23,618,000	21,932,190	本市の各種社会福祉事業を多数受託実施するにあたり、運営補助を行うことにより、本市心身障害者福祉施策の推進に資することを目的とする	本市の各種社会福祉事業を多数受託実施するにあたり、運営補助を行う	S60	
健康福祉局 障害福祉課	重度身体障害者大 学等就学助成	重度身体障害者	7,200,000	20	7,200,000	7,200,000	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給することによりその就学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給する 月30,000円支給	S58	
健康福祉局 障害福祉課	在宅進行性筋萎縮 症者(児)福祉事 業	(社)日本筋ジスト ロフィー協会大阪 支部	235,000	1	250,000	270,000	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助することにより、福祉の向上と社会的自立の促進を図る	筋ジストロフィー児(者)及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害福祉課	重度障害者等タク シー料金助成	重度身体障害者等	741,404,000	26,289	694,367,000	914,372,540	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシーの利用が必要な場合のその料金の一部を助成することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシーの利用が必要な場合のその料金の一部を助成する 年間96枚のタクシー利用券交付	S57	
健康福祉局 障害福祉課	第23回知的障害者 (児)スポーツ大阪 大会補助金	大阪知的障害者ス ポーツ協会	260,000	1	284,000	299,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる補助	S57	
健康福祉局 障害福祉課	重度身体障害者グ ループホーム運営 助成	各重度身体障害者 グループホーム	88,952,000	11	90,501,000	85,276,440	重度身体障害者グループホームに対し、運賃補助を行うことにより、重度身体障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは重度の身体障害者で構成される本市の区域内に所在するグループホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては、社会福祉法人等の設置するものに限る	H1	
健康福祉局 障害福祉課	障害者就業・生活 支援センター運営 助成	(社福)大阪市障 害者福祉・スポー ツ協会	101,453,000	1	107,933,000	104,529,810	障害者に対し、就労に関する相談から職場定着までの多様な支援を行う「大阪市障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害者の一般企業への就労促進と職業的自立の安定を図ることを目的とする	障害者に対し、就労に関する相談から職場定着までの多様な支援を行う「大阪市障害者就業・生活支援センター」の運営補助	H10	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 障害福祉課	知的障害者グループホーム設備整備補助金	各知的障害者グループホーム	14,500,000	29	14,500,000	7,444,000	知的障害者の日常生活における援助を行う知的障害者グループホームの整備にかかる経費の一部を助成することにより、知的障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは「地域生活援助事業所」として指定を受けることのできるもののうち、社会福祉法人等営利活動を目的としない法人が市内に新規に設置するもの補助対象経費としては入居者の共同生活に必要な備品の購入費、設備改造にかかる経費、その他市長が必要と認めたもの	H1	
健康福祉局 障害福祉課	知的障害者グループホーム設置費等補助金	各知的障害者グループホーム	105,510,000	29	107,280,000	70,824,000	知的障害者の日常生活における援助を行う知的障害者グループホームの整備にかかる経費の一部を助成することにより、知的障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは「地域生活援助事業所」として指定を受けることのできるもののうち、社会福祉法人等営利活動を目的としない法人の設置するものであって、市内で新規に設置するもの及び平成13年4月1日現在において市内で運営している、かつ住宅改造の整備補助をうけていないもの補助の対象となる経費は、グループホーム設置にかかる住宅の賃借、購入、新築又は改造の場合とし、居室については、個室を原則とし、居室の床面積は7.4㎡以上でなければならない	H11	
健康福祉局 障害福祉課	混合型グループホーム運営費補助金	混合型グループホーム	6,469,000	1	6,607,000	6,606,720	混合型グループホームに対し、援助等を行うことにより、重度身体障害者及び知的障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは、身体障害者と知的障害者で構成される本市の区域内に住所を有するグループホーム ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては社会福祉法人等が設置するものに限る	H6	
健康福祉局 障害福祉課	職業指導センター運営助成	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	19,876,000	1	21,141,000	20,919,000	大阪市職業指導センターにおいて、障害者能力開発訓練を実施することにより、一般企業への就労が困難な知的障害者に対して、企業就労に必要な知識や技能を指導するとともに、就労に向けた実習を行い、職業自立を支援することを目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を行う	H7	
健康福祉局 障害福祉課	点字図書購入助成	視覚障害者	5,707,000	1,114	5,184,000	6,006,440	視覚障害者（児）に対し、点字図書を給付することにより情報の入手を容易にし、福祉の向上を図る	市内に住所を有する、主に情報の入手を点字によって行っている視覚障害者（児）に点字図書の給付を行う 補助対象：点字図書価格から一般図書購入価格相当額を引いた価格	H4	
健康福祉局 障害福祉課	福祉の店設置助成	(社福)大阪市知的障害者育成会 外	315,000	1	788,000	1,417,500	公共施設の中への福祉の店の設置を支援し、障害者の働く場を確保し、社会参加と自立の促進を図るとともに、福祉の店を利用する地域住民との交流を図り、障害者への認識を深めることを目的とする	公共施設の中へ設置する福祉の店にかかる補助	H12	H21
健康福祉局 障害福祉課	障害者情報バリアフリー化支援事業助成	視覚障害者及び上肢機能障害者	5,461,000	66	5,862,000	10,699,348	障害者がパーソナルコンピューターを使用するにあたり必要となる周辺機器およびアプリケーションソフトの購入に要する費用の一部を助成することにより、障害者の情報のバリアフリー化及び障害者の社会参加を促進することを目的とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2級の身体障害者手帳所持者で、助成金の額は、周辺機器等の購入に要した費用の3分の2以内とする ただし、その額が10万円を越えるときは、10万円とする	H13	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 障害福祉課	大阪市在宅福祉 サービス診断書料 助成	在宅福祉サービ ス利用者	106,000	39	234,000	70,720	在宅福祉サービス利用時に提出する診断書料の 一部を助成し、障害者等の経済的負担を軽減す る	診断書料⑤5,720円（府医師会と協定）のうち、 3,000円は本人が負担、2,720円を本市が助成す る	H13	H21
健康福祉局 障害福祉課	障害者福祉啓発事 業補助金	(社福)大阪障害者 団体連合会	210,000	1	210,000	210,000	障害者が精根込めて作成した作品を展示・即売 することにより、障害者に対する社会全般の正 しい理解と認識を深めると共に、障害者の社会 的自立への意欲を喚起し、その社会参加の促進 を図る	補助事業に係る実支出額の1/2以内の額を補助す る 限度額210千円	S53	
健康福祉局 障害福祉課	障害児歯科診療施 設補助金	各医療機関	9,534,000	5	9,988,000	10,572,000	心身障害児（者）の歯科受診を円滑にするた め、公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要 な設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品 購入及び改修に要する経費又は4,000,000円のい ずれか低い方の額の2分の1 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件 費又は年間6,130,302円のいずれか低い方の額の 2分の1	S55	
健康福祉局 障害福祉課	南大阪療育園歯科 診療事業補助金	(社福)愛徳福祉会	2,384,000	1	2,497,000	2,643,000	心身障害児（者）の歯科受診を円滑にするた め、公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要 な設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品 購入及び改修に要する経費又は4,000,000円のい ずれか低い方の額の2分の1 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件 費又は年間6,130,302円のいずれか低い方の額の 2分の1	S49	
健康福祉局 障害福祉課	大阪市知的障害者 育成会補助金	(社福)大阪市知的 障害者育成会	407,000	1	428,000	450,000	心身障害児（者）及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児（者）の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	(社福) 大阪市知的障害者育成会からの補助金 交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や 交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害福祉課	大阪府肢体不自由 者協会補助金	(社福)大阪府肢体 不自由者協会	1,056,000	1	1,112,000	1,170,000	心身障害児（者）及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児（者）の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	(社福) 大阪府肢体不自由者協会からの補助金 交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や 交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害福祉課	知的障害児の保護 者を中心とした地域 活動育成事業補助 金	(社福)大阪市知的 障害者育成会	1,625,000	1	1,710,000	1,800,000	地域における心身障害児（者）及びその家族等 による自主的な団体活動の育成事業に対して補 助を行うことにより、障害児（者）の社会的自 立の促進と福祉の向上を図る	(社福) 大阪市知的障害者育成会からの補助金 交付申請に基づき、予算の範囲内で、地域にお ける研修会や交流会等の事業経費の一部を補助 する	S48	
健康福祉局 障害福祉課	肢体不自由児福祉 推進のための地区 組織育成事業補助 金	(社福)大阪府肢体 不自由者協会	1,625,000	1	1,710,000	1,800,000	地域における心身障害児（者）及びその家族等 による自主的な団体活動の育成事業に対して補 助を行うことにより、障害児（者）の社会的自 立の促進と福祉の向上を図る	(社福) 大阪府肢体不自由者協会からの補助金 交付申請に基づき、予算の範囲内で、地域にお ける研修会や交流会等の事業経費の一部を補助 する	S48	
健康福祉局 障害福祉課	障害者ブラッッシ ング指導事業補助 金	(社)大阪府歯科医 師会	814,000	1	855,000	900,000	障害者に刷掃指導を推進することにより、歯科 治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生およ び疾病予防を図る	口腔衛生（ブラッシング等）指導事業にかかる 経費を交付する	S56	
健康福祉局 障害福祉課	鉄道駅舎エレベ ータ等設置補助金	京阪電気鉄道(株) 外	246,000,000	7	297,000,000	282,630,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者 や高齢者などの社会参加を促進するため、エレ ベーター等の設置に対し助成する	鉄軌道事業者に対し、エレベーター等設置費用 にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額35,000千円/1基	H3	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 障害福祉課	障害者グループ ホーム入居促進事 業補助金	各重度身体障害 者・知的障害者グ ループホーム	5,000,000	10	5,500,000	5,000,000	障害者グループホームへの入居を促し、もって 障害者の地域生活移行の促進を図ることを目的 とする	対象は知的障害者福祉法に基づく「地域生活援 助事業所」として本市が指定した事業所及び大 阪市重度身体障害者グループホーム運営補助要 綱に基づき事業を実施しているグループホーム のうち、入居者の居室以外に本事業を実施する 居室を有しており、本事業を実施するにあたり 市長が適当と認めるグループホームで、上限金 額は500,000円	H17	
健康福祉局 障害福祉課	社会福祉法人によ る利用者負担の軽 減措置にかかる補 助金	社会福祉法人軽減 制度による軽減を 実施する事業者	2,895,000	-	117,805,000	0	低所得者のうち、特に支援が必要な層を対象に 利用者負担を実質的に半分にするように社会福 祉法人が減額を行う場合、費用の一部を助成 し、低所得者の負担増に対してきめ細かな負担 軽減を行う	社会福祉法人が実施した減免額のうち本来徴収 すべき負担額の5%までは1/2、5%を超える部分 については、3/4が対象となる	H18	
健康福祉局 障害福祉課	重度心身障害者・ 児住宅設備改造費 等補助金	重度身体障害者等	65,965,000	122	62,840,000	74,107,957	障害者が、日常生活上の障害の除去または軽減 に直接効果のある改造工事を行うことにより、 障害者の日常生活の便宜を図りその福祉の増進 に資することを目的とする	身体障害者・児1、2級又は知的障害者・児A又 は下肢体幹機能障害・児3級の手帳所持者で、課 税世帯は25万、非課税世帯は50万、下肢体幹3級 の対象世帯は20万を限度に補助する	S44	
健康福祉局 障害施設課	民間障害者福祉施 設中規模改修補助 金	(社福) 日本ライ トハウス	6,430,000	1	7,000,000	5,551,000	障害者福祉施設の施設の整備及び設備の改善を 図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する障害者福祉施設の整備 及び設備の改善を図る事業に対して、入所施設 643万円、通所施設343万円を上限に助成	H5	
健康福祉局 障害施設課	障害児福祉施設中 規模整備補助金	大阪市管轄障害児 施設	6,430,000	1	6,570,000	0	障害児福祉施設の施設の整備及び設備の改善を 図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する障害者福祉施設の整備 及び設備の改善を図る事業に対して、入所施設 643万円、通所施設343万円を上限に助成	H5	
健康福祉局 障害施設課	障害者福祉作業セ ンター等運営費補 助金	(社福) 大阪市知 的障害者育成会 外	1,856,685,000	168	2,019,810,000	1,910,200,000	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、 その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者福祉作業センター等に対し利用人数及び 開所日数に応じ運営費の助成を行う	S50	
健康福祉局 障害施設課	障害者福祉作業セ ンター等運営費補 助金(重度障害者 加算)	(社福) 大阪市知 的障害者育成会 外	117,605,000	168	150,647,000	146,362,000	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、 その福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者が通所する障害者福祉作業センター 等に対し、開所日数に応じ、運営費補助額に加 算する	H3	
健康福祉局 障害施設課	身体障害者自立セ ンター運営助成	生野共働作業所	2,187,000	1	2,388,000	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、 もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障 害者自立センターを運営する場合に、その運営 費並びに施設の整備に用する経費の助成を行う	S54	
健康福祉局 障害施設課	社会福祉施設地域 生活支援事業補助 金	大阪市管轄障害者 施設	16,800,000	56	20,700,000	29,230,000	民間社会福祉施設が専門知識や技術を地域に提 供し、当事者とその家族を支援する機能強化	①地域交流事業(地域活動への参加) ②地域 生活相談事業(各種相談事業) ③ふれあい事 業(施設の専門的サービスを地域住民に提供) ④地域ネット連携事業(地域との相互交流によ る専門技術の向上) ※1事業あたり30万円	H10	H21
健康福祉局 障害施設課	重症心身障害者通 所施設運営助成	(社福)四天王寺福 祉事業団	69,860,000	1	70,095,000	69,709,800	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設 に対して運営費を助成する	指導員雇用補助、管理費・生活費加算、通所交 通費補助、通所用バス運行費補助を助成	H8	
健康福祉局 障害施設課	点字図書館運営補 助金(盲人情報文 化センター)	(社福)日本ライ トハウス	78,827,000	1	81,808,000	81,335,060	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助 し、円滑な運営を図る	社会福祉法人日本ライトハウスに対し「国庫負 担(補助)金交付要綱」により交付し、運営の 一部を助成	S42	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 障害施設課	障害児施設嘱託医 手当補助金	大阪市管轄障害児 施設	3,298,000	10	3,310,000	3,139,680	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害施設課	知的障害児通園施 設通園バス運行費 等補助金	大阪市管轄知的障 害児通園施設	1,550,000	5	1,550,000	1,540,600	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減を はかるとともに本務運転手不在時の児童の輸送 を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対 して助成する	S52	
健康福祉局 障害施設課	障害児施設定数外 職員設置補助金	大阪市管轄障害児 施設	38,754,000	9	37,944,000	35,981,463	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図ることを目的とする	予備保育士、栄養士、看護士の雇用経費に対し て助成する	S47	
健康福祉局 障害施設課	民間障害児施設夜 間勤務職員雇用費 補助金	大阪市管轄障害児 施設	21,608,000	6	21,681,000	20,113,619	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資す るため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務 負担の軽減を図る	夜間勤務職員（宿日直業務を除く）雇用経費に 対して助成する	H5	
健康福祉局 障害施設課	社会福祉施設地域 生活支援事業補助 金	大阪市管轄障害児 施設	3,600,000	15	4,500,000	8,700,000	民間社会福祉施設が専門知識や技術を地域に提 供し、当事者とその家族を支援する機能強化	①地域交流事業（地域活動への参加） ②地域 生活相談事業（各種相談事業） ③ふれあい事 業（施設の専門的サービスを地域住民に提供） ④地域ネット連携事業（地域との相互交流によ る専門技術の向上） ※1事業あたり30万円	H10	H21
健康福祉局 障害施設課	大阪市障害者地域 移行センター事業 補助金	(社福)日本ヘレ ンケラー財団 外	23,000,000	5	23,000,000	0	計画的にGHの整備を進めるために法人が実施 する地域移行センター事業に要する経費を補助 し、円滑な運営を図る	府と合同で障害者の施設から地域へ移行及び地 域生活の継続を支援するための助成	H18	
健康福祉局 障害施設課	重症心身障害児 (者)施設開設時特 別助成	(社福)愛徳福祉会	28,443,000	1	40,314,000	0	開所当初配置する職員の人件費に対して補助を 行い、施設開所時の負担を軽減し、施設の円滑 な運営による入所者へのきめ細かな対応と処遇 の確保・向上を図る	施設開設時における人件費について助成する	H18	H19
健康福祉局 障害施設課	身体障害者施設建 設借入金償還補助 金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	180,792,000	28	0	178,864,656	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医 療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建 築資金、設備整備資金に限る）の当該年度にお いて償還する元金及び利子の範囲内で交付する （補助率10/10）	S61	
健康福祉局 高齢福祉課	在宅高齢者日常生 活用具給付等事業 補助金	65歳以上の寝た きり高齢者等	7,953,000	1,932	50,311,000	45,956,234	在宅のねたきり及びひとり暮らし高齢者等日 常生活を容易なものとするため、日常生活用具 を給付・貸与し、その福祉の向上を図る	おおむね65歳以上で自宅に適当な用具を有さ ない方で、各種目ごとに要件を満たす方に火災 警報器、自動消火器、電磁調理器を給付する	H3	
健康福祉局 高齢福祉課	高齢者食事サービ ス事業補助金	大阪市社会福祉協 議会	253,807,000	1	244,944,000	247,453,483	大阪市内に居住する独居、ねたきり高齢者等を 対象に食事サービスを行い、当該高齢者の健康 増進と地域社会との交流を図る	独居、ねたきり高齢者等に対して、地域のボ ランティアが配食又は地域の集会所などで会食 を行う事業費等に対して助成する 1食あたり250円など	S48	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 高齢福祉課	高齢者住宅改修費 助成事業補助金	介護保険被保険者 等	323,229,000	387	397,359,000	357,267,418	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事に対して助成 非該当（自立）の者については、介護保険同内容の工事及び対象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万、1世帯1回限り	H12	
健康福祉局 高齢福祉課	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業補助 金	各区社会福祉協議 会	48,436,000	24	50,672,000	48,599,777	寝具の衛生監理が困難な高齢者を対象に、寝具洗濯乾燥消毒サービスを行うことによって、対象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者であって、寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理が困難な人を対象に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	
健康福祉局 高齢福祉課	認知症介護指導者 養成研修事業補助 金	大阪市管老人福祉 施設	2,056,000	1	2,042,000	1,427,520	「高齢者認知症介護指導者養成研修」への参加を支援するため、職員の派遣にかかる必要な経費を補助することにより、認知症介護実務者の資質の向上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修へ職員を派遣する社会福祉法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	
健康福祉局 高齢福祉課	ひとり暮らし等高 齢者在宅支援事業 補助金	地域在宅サービス ステーション運営 法人	30,000,000	30	30,000,000	0	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人がこれまで培ったノウハウを活かし、地域ネットワーク委員会等様々な社会資源と連携し、ひとり暮らし等高齢者の在宅生活を支援する活動を助成することにより、高齢者福祉の向上を図る。	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人と契約した、在宅のひとり暮らし等高齢者に対して定期的な声かけ・見守り、一時的な家事援助等の在宅生活を支援する活動を助成することにより、高齢者福祉の向上を図る。	H18	
健康福祉局 高齢施設課	民間社会福祉施設 予備職員等雇用費 補助金	大阪市管轄老人 ホーム 外	1,583,000	1	4,523,000	2,197,026	民間社会福祉施設が、その運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより、施設従事職員の処遇改善を図り、入所者の処遇向上と円滑な施設運営を確保することを目的とする	養護老人ホーム及び軽費老人ホームA型において、職員配置基準を上まわって専任、かつ常勤で調理員を雇用する場合に、その雇用にかかる経費について補助する	S49	
健康福祉局 高齢施設課	民間社会福祉施設 等償還金補助金	大阪市管轄特別養 護老人ホーム等 外	52,278,000	13	24,353,000	73,373,886	社会福祉法人が老人福祉施設の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付することにより、民間老人福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資することを目的とする	社会福祉法人が特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、老人介護支援センターの新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して補助する	S52	
健康福祉局 高齢施設課	軽費老人ホーム事 務費補助金	大阪市管轄軽費老 人ホーム 外	556,496,000	20	549,672,000	493,802,586	軽費老人ホーム（A型及びケアハウス）を運営する社会福祉法人に対し、事務費に充当する経費を補助し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施設ごとの事務費実支出額と事務費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額から当該年度に施設で徴収した事務費徴収額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た額について補助する	S44	
健康福祉局 高齢施設課	社会福祉施設地域 生活支援事業補助 金	大阪市管轄老人福 祉施設 外	29,400,000	98	29,400,000	21,684,000	民間社会福祉施設がその専門的知識や技術を地域に提供し、子育てや介護等において、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを目的とする	老人福祉施設のもつ専門的な知識や技術を、地域住民の介護機能等の向上のために提供、還元することを目的とした事業にかかる経費について、1施設につき1事業30万円を上限として補助する（17年度は1施設あたり2事業まで）	H10	
健康福祉局 高齢施設課	特別養護老人ホー ム整備費補助金	(社福)宥恵会 外	843,369,000	6	864,934,000	1,079,447,000	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、国補助に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助（5階建以上5%高層加算あり）	S48	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 高齢施設課	養護老人ホーム整備費補助金	(社福)宥恵会	173,259,000	3	60,030,000	110,950,000	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、国補助に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助（5階建以上5%高層加算あり）	H12	
健康福祉局 高齢施設課	民間老人福祉施設中規模整備助成	社会福祉法人	19,720,000	4	23,640,000	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部の助成することにより、利用者の福祉向上を図る	老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対して、施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設671万円 通所施設358万円	H5	
健康福祉局 高齢施設課	小規模多機能型居宅介護拠点整備費補助金	社会福祉法人	450,000,000	20	540,000,000	0	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備経費に対し、国補助に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助	H18	
健康福祉局 高齢施設課	介護老人保健施設整備助成	(医) 気象会 外	100,000,000	1	200,000,000	641,875,000	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、その整備を促進し、もって保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、国交付金及び市補助金を補助する	H5	
健康福祉局 いきがい課	老人クラブ育成補助金	(社) 大阪市老人クラブ連合会	161,500,000	-	25,491,000	24,007,060	社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	大老連・区老連の育成のため両連合会が実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	
健康福祉局 いきがい課	常設老人憩の家運営補助金	老人憩の家を運営する団体の代表者、老人クラブ会長など	162,060,000	-	161,622,000	157,800,759	老人憩の家を運営する事業を助成し、もって老人の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額36,500円を限度に補助	S44	
健康福祉局 いきがい課	指定老人憩の家運営補助金	(社) 大阪市老人クラブ連合会	870,000	1	885,000	870,000	老人余暇活動の向上と心身の健康の増進を図るため、社団法人大阪市老人クラブ連合会に対し予算の定めるところにより、大阪市指定老人憩いの家の運営費の一部を助成する	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額15,000円を限度に補助	S46	
健康福祉局 いきがい課	シルバー人材センター運営補助金	(社) 大阪市シルバー人材センター	61,336,000	1	64,756,000	64,800,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターの運営にかかる経費の一部を補助	S58	
健康福祉局 いきがい課	シルバー人材センター高齢者生活援助事業補助金	(社) 大阪市シルバー人材センター	10,000,000	1	8,000,000	8,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う事業にかかる経費の一部を補助	H14	
健康福祉局 いきがい課	シルバー人材センター高齢者活用子育て支援事業補助金	(社) 大阪市シルバー人材センター	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う事業にかかる経費の一部を補助	H15	
健康福祉局 いきがい課	シルバーボランティアセンター運営補助金	(社) 大阪市老人クラブ連合会	4,296,000	1	1,647,000	1,500,000	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	S60	
健康福祉局 いきがい課	老人憩の家改修整備補助金	老人憩の家運営委員会委員長	11,089,000	1	11,470,000	5,862,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営されている老人憩の家の老朽化によって運営管理上に支障があるものの補修、改修または整備に要する費用を補助することにより老人の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	老人憩の家の改修整備に際して1箇所当たり1,100千円を限度に補助	S63	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 介護保険課	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	社会福祉法人 大阪市北区社会福 祉協議会 外	68,869,000	77	69,094,000	32,205,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行った費用の一部についての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減（所得によって1/2～1/8）を行った費用の一部についての補助	H12	
健康福祉局 健康政策課	救急医療週間記念事業補助金	(社)大阪府医師会	177,000	1	177,000	177,000	救急医療関係者の意識の高揚を図るとともに、救急医療に対する市民の正しい理解と認識を深めるため実施される救急医療週間記念事業に対して、補助金を交付する	大阪府医師会に補助金を交付し同会の救急医療週間事業を助成	S58	
健康福祉局 健康政策課	あいりん地域休日急病診療事業補助金	(社福)大阪社会医療センター	9,138,000	-	9,107,000	8,994,000	あいりん地域における休日の医療の確保を図ることを目的とする	あいりん地域休日急病診療業務の補助として交付	S52	H21
健康福祉局 健康政策課	夜間歯科救急診療支援補助金	(社)大阪府歯科医師会	11,164,000	1	11,134,000	11,134,000	夜間における歯科救急診療の確保を図ることを目的とし、社団法人大阪府歯科医師会が実施する事業に対して補助金を交付する	同事業は、初期救急医療の提供という行政目的を有することから、運営経費の一部について補助を行い、夜間歯科救急医療体制の確保を図る	H16	
健康福祉局 健康政策課	救急医療対策事業設備整備費補助金	救急医療機関	56,000,000	4	56,000,000	24,172,000	市域における救急傷病者の医療を確保し、もって市域の救急医療体制の整備を図るため、予算の定めるところにより、休日夜間急病診療所及び消防の救急隊との円滑な連携体制のもとに、休日又は夜間における入院治療を必要とする重傷救急患者の医療を大阪市域の病院群が共同連帯して確保する方式に参加する医療機関の設備整備に要する費用の一部を補助するものとする	市域の救急医療体制の整備を図るため、病院群輪番制病院の設備、整備に要する費用の一部を補助	H12	
健康福祉局 健康づくり推進課	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	13,000,000	1	13,000,000	13,000,000	社団法人大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	
健康福祉局 健康づくり推進課	周産期緊急医療体制整備事業補助金	(社)大阪府医師会	30,000,000	1	30,000,000	30,000,000	社団法人大阪府医師会が設置する周産期医療委員会が実施する周産期医療体制整備事業に対して補助を行い、周産期医療の整備・充実および質的向上を図る	母体・胎児の緊急救命をはじめ、低出生体重児・ハイリスク新生児の出生及び出生が予想される場合において、高度専門的な医療を効果的に提供するため、周産期医療体制の整備を図ることを目的とする	S55	
健康福祉局 健康づくり推進課	不妊治療費助成	不妊治療費助成対象者	170,600,000	1,706	88,000,000	59,176,000	体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市に住所を有している法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が650万円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用のうち、1年度あたり10万円を上限とし、通算5年間を限度として助成する	H16	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 生活衛生課	公衆浴場衛生向上 対策助成	大阪府公衆浴場業 生活衛生同業組合	75,000,000	1	75,000,000	84,660,000	大阪市区域内において業として公衆浴場を経営する者で経営が困難であると認められるものに対して、市が助成金を交付することにより、衛生設備改善向上資金に充当せしめ、あわせて浴場施設の存続をはかり、もって市民の保健衛生の向上に寄与することを目的とする	市内の経営困難と認められる公衆浴場に対して、保健衛生の向上と施設存続による市民の利便を図ることを目的に、衛生設備維持改善資金を助成	S49	
健康福祉局 こころの健康 センター	大阪市精神保健福 祉関係団体運営補 助金	(社)大阪府精神障 害者家族会連合会	2,450,000	1	2,450,000	2,450,000	患者家族に対する精神保健相談事業、精神保健思想の啓発・普及・地域家族会の育成など着実な活動を行っており、同会の育成を図るため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S44	
健康福祉局 こころの健康 センター	大阪市精神保健福 祉関係団体運営補 助金	(社)大阪精神保健 福祉協議会	85,000	1	85,000	85,000	同協議会が果たしている精神保健思想の啓発・普及活動の役割と成果を勘案し交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業の経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S42	
健康福祉局 こころの健康 センター	大阪市精神保健福 祉関係団体運営補 助金	(社)大阪府断酒会	280,000	1	280,000	280,000	アルコール依存症の再発防止と社会復帰を図るため、酒害相談所の開設・酒害相談員の養成・啓発事業等を行っており、同会を育成するため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S49	
健康福祉局 障害施設課	大阪市精神障害者 社会復帰施設運営 補助金	大阪市管轄社会復 帰施設	154,778,000	6	242,544,000	195,041,303	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条に規定する精神障害者社会復帰施設の運営を行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会参加の促進を図ることを目的とする。	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準（単価×月数） 上限：予算の範囲内	H13	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター	大阪市障害者技能 習得金支給補助金 （自動車運転技能 習得金）	身体・知的障害者	2,250,000	50	3,015,000	1,800,000	自立更生に努める身体障害者及び知的障害者に、自動車の運転免許を取得するための資金を支給することにより、身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を目的とする	大阪市障害者技能習得金支給規則に基づき、自動車教習所で自動車運転技術を習得し、運転免許を取得した市内在住の身体障害者及び知的障害者に対し、そのかかった費用について45,000円を限度額として助成する	S50	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター	大阪市職業リハビ リテーションセン ター運営補助金	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	49,426,000	1	50,431,000	50,431,000	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、障害者能力開発訓練を実施することにより、障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立を促進することを目的とする	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、訓練実施にかかる障害者能力開発助成金施設負担金及び、訓練生の企業内実習並びに就職を支援するために必要な額を大阪市の予算の範囲内において補助する	S60	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター	知的障害者情報処 理訓練事業通所交 通費補助金	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	351,000	1	351,000	283,680	知的障害者援護施設等に通所する知的障害者に対して、その通所にかかる交通費を補助し、交通経費の負担軽減することにより、就業及び社会参加の促進を図ることを目的とする	大阪市知的障害者情報処理訓練事業に基づく訓練等を利用する知的障害者に対して、自宅から施設までに利用する交通機関に要する費用を支給する 支給金額は、月額9,110円を限度額として、その利用機関の1ヶ月定期乗車券購入に要する額とする	H10	
健康福祉局 感染症対策課	結核定期健康診断 補助金	私立学校・施設	3,217,000	41,118	4,082,000	2,028,109	結核予防法第56条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期的健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期的健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その3分の2を補助する	S26	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 感染症対策課	アイバンク事業補 助金	(財)大阪アイバン ク	567,000	1	567,000	567,000	アイバンク事業周知による眼球提供登録者の増 加を目的とする	アイバンク事業周知にかかる普及啓発事業費に 対して独自収入（事業収入）及び他機関からの 補助を除き、56万7千円を補助	S39	
健康福祉局 感染症対策課	腎臓バンク事業補 助金	(財)大阪腎臓バン ク	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	腎臓バンク事業周知による腎提供者の増加を目 的とする	腎臓バンク事業周知にかかる普及啓発事業費に 対して独自収入（事業収入）及び他機関からの 補助を除き、100万円を補助	S57	
健康福祉局 保健総務課	財団法人大阪公衆 衛生協会事業補助 金	(財)大阪公衆衛 生協会	450,000	1	450,000	450,000	財団法人大阪公衆衛生協会事業補助金は、行政 機関、大学及び民間の公衆衛生関係者との連携 を密に、公衆衛生の研究調査等の積極的な推進 を図るため、財団法人大阪公衆衛生協会に対 し、交付するものとする	公衆衛生に関する調査研究事業、学会・学術集 団会・講習会等の開催、公衆衛生知識の普及啓 発事業等を対象とし、予算の範囲内において認 定した額を補助する	S36	
健康福祉局 保健総務課	大阪市難病患者等 日常生活用具給付 事業補助金	難病患者等	2,281,000	-	2,990,000	1,966,730	難病患者等に対し、日常生活用具を給付するこ とにより、日常生活の利便を図り、その生活の 質の向上に資することを目的とする	介護保険法等の他の施策の対象とならない市内 に居住する難病患者で、日常生活用具の給付を 行わなければ在宅療養生活が維持できないと判 断される場合、国が定める基準額以下の便器等 の17品目を給付する また、所得階層に応じて利用者負担額が生じる 場合がある	H10	
健康福祉局 保健総務課	大阪市小児慢性特 定疾患児日常生活 用具給付事業補助 金	小児慢性特定疾患 児等	1,800,000	-	2,760,000	620,337	大阪市小児慢性特定疾患治療研究事業の対象と なっているものに対し、特殊寝台等の日常生活 用具を給付することにより、日常生活の便宜を 図ることを目的とする	児童福祉法等の他の施策の対象とならない市内 に居住する小児慢性特定疾患児で、日常生活 用具の給付を行わなければ在宅療養生活が維持で きないと判断される場合、国が定める基準額以 下の便器等の13品目を給付する また、所得階層に応じて利用者負担額が生じる 場合がある	H17	
健康福祉局 保健総務課	大阪市医療機器整 備助成事業補助金	日本赤十字社大阪 府支部 恩賜財団済生会支 部大阪府済生会	30,000,000	2	30,000,000	6,090,000	公害健康被害補償等に関する法律に基づき、 (独)環境再生保全機構が交付する助成金を受け て、市内に開設されている公的な病院に対し、 慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要す る経費を助成することにより、当該疾患に関す る医療水準の向上を図り、もって当該疾患の予 防並びに健康の回復・保持及び増進に資するこ とを目的とする	慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要す る経費 全額助成 限度額1医療機関につき2,000万円ま で	H4	
健康福祉局 地域福祉課	大阪地域職業訓練 センター福祉民生 施策事業補助金	大阪地域職業訓練 センター福祉民生 施策連絡協議会	4,630,000	1	4,630,000	4,279,923	福祉マンパワーを養成することは、高齢者・ 障害者・母子家庭等の社会参加や自立を支援す ることに大きく寄与するため	(1) 社会福祉サービス従事者研修 (2) 福祉機器活用講習 (3) ボランティア養成講習 (4) 手話講習 (5) 手話相談員派遣事業	H3	H21
健康福祉局 児童指導課	大阪保育子育て人 権情報研究セン ター補助金	大阪保育子育て人 権情報研究セン ター	7,850,000	1	9,520,000	9,520,000	大阪府・大阪市・堺市が中心になり、府内全市 町村の保育所・幼稚園の就学前保育・教育に携 わる人たちの資質向上を図るための研修・研 究、子育てに関する情報の収集・発信を目的に 設立された大阪保育子育て人権情報研究セン ターの運営補助	①研修事業（保育内容・子育て支援等に関する 講座の開催）②研究事業（子どもの虐待防 止・障害児保育等の保育内容の研究）③情報出 版事業（保育子育て支援に関する情報発信、情 報誌・研究成果の配布）等の運営を補助する	H11	H20

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 いきがい課	飛鳥老人福祉セン ター建設借入金償 還補助金	(社福) ともしび 福祉会	6,707,000	1	0	7,120,500	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	飛鳥老人福祉センターの整備に要した法人負担 分に対して受けた融資に係るものの範囲内とする (補助率10/10)	H7	
健康福祉局 いきがい課	就労の生きがいづ くり活動支援事業 補助金	事業化グループの 代表者	3,200,000	4	3,200,000	2,607,000	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施 するために必要な整備に対して支援することに より高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を 促進し、明るい長寿社会づくりに資することを 目的とする	事業化グループに対して1件100万円を上限に補 助	H12	
健康福祉局 庶務課	更生保護施設建設 助成	更生保護法人愛正 会	10,000,000	1	0	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部 の助成することにより、利用者の福祉向上を図 る	更生保護施設の整備にかかる経費の一部を助成 することにより、利用者の居住改善を行い更生 意欲の向上及び地域福祉の推進を図る(補助率 11/100)	H19	H19
健康福祉局 庶務課	財団法人大阪バイ オサイエンス研究 所における脳機能 の解析研究助成	(財)大阪バイオサイ エンス研究所	30,000,000	1	0	0	バイオサイエンスに関する研究調査を行い、あ わせて研究者を養成することによりバイオサイ エンスの進歩状況を促し、もって学術研究の進 展、並びに科学技術の振興に寄与することを目 的とする。	大阪バイオサイエンス研究所が事業を行うに際 し必要な費用の全部又は一部について、予算 の範囲内で交付することができる。(補助率 10/10)	H19	H23
健康福祉局 庶務課	第12回日本看護サ ミット大阪補助金	(社)大阪府看護協 会	100,000	1	0	0	討議、提言を通して保健医療サービス並びに看 護職員の資質向上を図ることを目的として開催 される大会に際し、大会補助を実施する	社団法人大阪府看護協会が開催する日本看護サ ミットおおさか大会の開催経費の一部補助(補 助率1/6)	H19	H19
健康福祉局 庶務課	第27回日本医学会 総会補助金	日本医学会	15,000,000	1	0	0	日本医学会が主催する大会に補助金を交付する ことにより、市民等への医学・医療に関する知 識の普及と健康づくりについての啓発を推進す ることを目的とする	日本医学会が主催する日本医学会総会の開催に 際し、大会補助を実施する(補助率1/100)	H19	H19
健康福祉局 庶務課	アクションプラン 推進フロンティア 事業補助金	各区地域福祉アク ションプラン推進 委員会	5,000,000	24	0	0	各区アクションプラン推進委員会からの申請に 対して補助の上限を50万円(人件費除く)とし て助成する	各区のアクションプランの推進過程で見出され た地域の課題を解決するための先駆的な取り組 みに対して、経費の一部を助成する(補助率 10/10)	H19	H21
健康福祉局 児童福祉課	留守家庭児童対策 事業費	ひまわり学童クラ ブ外	435,341,000	133	0	0	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等 において、場所、指導員等を確保し、留守家庭 児童対策事業を実施するものに対し、運営経費 の一部を助成し事業の推進を図るものである。	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりそ の健全な育成を図るための事業を実施するもの に対して、これに要する経費の基本1/2を予算の 範囲内で助成し、もって留守家庭児童の健全育 成を図ることを目的とする	H19	
健康福祉局 児童福祉課	近畿母子寡婦福祉 大会補助金	(社)大阪市母と子 の共励会	800,000	1	0	0	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と 自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦 福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強 化等を目的として近畿地区の母子及び寡婦を対 象に(社)大阪市母と子の共励会が開催する近 畿地区母子寡婦福祉研修大会にかかる経費等の 1/2を上限に補助を予算の範囲内で行う	H19	H19

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 児童指導課	身元保証人確保事業	(社福) 全国社会 福祉協議会	1,020,000	1	0	0	児童養護施設等を退所する児童等が就職や住居を借りることができるよう身元保証人を確保し、社会的自立を促進する	児童養護施設等を退所する児童等が就職や住居を借りる際に施設長等が身元保証人になった場合の損害保険契約に基づき、契約者が損害保険会社に支払う保険料を補助する(補助率10/10)	H19	
健康福祉局 児童指導課	保育所定員増にかかる運営補助	民間保育所	8,765,000	2	0	0	社会福祉法人が設置・運営する保育所が待機児童の解消を図るため、入所枠拡大をする際に必要な経費について助成する	既設保育所の入所枠の確保に要する経費の一部を助成することにより、喫緊の課題である市内の待機児童解消を図る(補助率10/10)	H19	H21
健康福祉局 児童指導課	保育所分園にかかる要員補助	民間保育所	58,793,000	67	0	0	社会福祉法人が設置・運営する民間保育所等が待機児童の解消を目的とし、入所枠確保のため分園設置する際に必要な経費について助成する	喫緊の課題である待機児童の解消のため、民間保育所等が分園設置する際にかかる経費について助成する(補助率1/2)	H19	H21
健康福祉局 障害施設課	障害者関係施設整備助成	大阪福祉事業財団	100,800,000	1	0	0	障害者福祉施設の施設の整備及び設備の改善を図る事業に助成する	障害者の自立を支援するため障害者関連施設の整備事業の一部を助成し障害者の福祉の充実に図る(補助率3/4)	H19	H20
健康福祉局 障害施設課	障害児施設整備助成	大阪福祉事業財団	221,957,000	1	0	0	障害児福祉施設の施設の整備及び設備の改善を図る事業に助成する	知的障害児施設を民間が設置するにあたり、その建設経費を助成し知的障害児の福祉の向上をはかる(補助率3/4)	H19	H20
健康福祉局 障害施設課	障害者就労訓練設備等整備事業	身体・知的障害者 援護施設等	50,000,000	10	0	0	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービスへの円滑な移行を図るため、就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備に要する経費を助成する。	社会福祉法人、NPO法人等によって設置、運営されている身体障害者更生援護施設等が障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等事業を開始するにあたって必要な備品購入、改修工事等の整備を行うものに対し1件につき5000千円を助成する。	H19	
健康福祉局 障害福祉課	障害者ケアホーム等運営費安定補助事業	各障害者グループ ホーム	334,223,000	90	0	0	障害者ケアホーム等の運営にかかる経費の一部を助成することにより、運営の安定化を図り、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	(生活支援員補助) 平成18年10月からの新体制の実施に伴い、新たに生活支援員の配置が義務付けられたが、その生活支援員に要する経費の一部を助成し、入居者の処遇を確保する。 (運営安定補助) 平成18年10月からの新体制の実施に伴い、指定基準、報酬基準から6人定員が標準となることから、平成19年度末まで事業所の経費の一部を助成し、運営の安定を図る。	H19	
健康福祉局 障害福祉課	福祉輸送普及促進モデル事業補助	大阪福祉タクシー 運営連絡協議会	5,000,000	1	0	0	国土交通省の福祉輸送促進モデル事業でもある協同配車センター事業に協同補助することにより、障害者の福祉の向上を図る	大阪福祉タクシー運営連絡協議会が設置する協同配車センターの設立にかかる経費の一部を助成する。 (負担割合) 事業者1/3、国1/3、地方自治体1/3 ※地方自治体のうち、 大阪府：大阪市：堺市 2：1：1	H19	H19

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
健康福祉局 障害施設課	障害児施設借入金 償還補助金	大阪市管轄身体障 害者施設	24,280,000	1	0	0	補助対象経費については、独立行政法人福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建築資金、設備整備資金に限る）の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する	社会福祉施設等の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人等が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する（補助率10/10）	H19	H29
健康福祉局 高齢施設課	介護療養型医療施設 転換整備	医療法人・社会福 祉法人等	177,800,000	254	0	0	介護療養型医療施設が平成24年3月をもって廃止されるにあたって、平成23年度までの5年間計画で介護老人福祉施設等へ転換整備の経費を補助する	介護療養型医療施設の病床を介護老人福祉施設等に転換するに際して、医療法人・社会福祉法人等に改修等経費を補助する 創設 1,000千円 改築 1,200円 改修 500千円※国の要綱に基づくもの	H19	H23
健康福祉局 中央児童相談所	大阪市里親会結成 50周年記念大会運 営補助金	大阪市里親会	200,000	1	0	0	大阪市里親会は、里子を養育する里親の当事者団体であり、里親制度の普及および促進ならびに研修等の活動を行っている。大会ではその活動の報告や養育の問題点の改善方法や民生委員、児童委員を交えての地域における里親活動に対する理解を深めてもらうことで、より一層の里親制度の発展を目的とする。	大阪市里親会が主催する「大阪市里親会結成50周年記念大会」開催経費のうち里親制度の普及および理解の促進に要する経費の1/2（上限200,000円）を運営補助金として交付	H19	H19
ゆとりとみどり振興局 企画観光課	四天王寺ワッソ集 客助成事業	NPO法人大阪 ワッソ文化交流協 会	10,000,000	1	10,000,000	0	「四天王寺ワッソ」を毎年秋に開催される大阪の集客イベントとして定着させ、内外に広くPRに努めるとともに国内外からのビジター増加を図る。	四天王寺ワッソの運営費について補助、 補助限度額1,000万円	H15	
ゆとりとみどり振興局 企画観光課	宿泊促進型旅行商 品開発事業補助金	旅行事業者	16,000,000	22	16,000,000	11,820,000	旅行商品企画の商品化に要する経費に対し補助することで、大阪の観光魅力をビジターに伝え集客力を高めるとともに、来阪ビジターの周遊・滞在を促進させる	補助対象者：旅行商品を企画し販売を実施する旅行会社及びその連合体 補助対象事業：ビジターの周遊・滞在を促進させる効果が高いと認められた旅行商品開発事業 補助限度額：100万円	H13	
ゆとりとみどり振興局 企画観光課	大阪城ホール設備 整備等補助金	(財)大阪城ホール	125,668,000	1	146,252,000	143,084,533	大阪城ホールは、国際的、全国的レベルの文化、スポーツイベントの開催の場を提供するなど、本市の文化、スポーツ振興施策の一環を担う施設であることから、建設に匹敵する今回の大規模な改修に対し、補助金を交付する	施設の中期保全計画にかかる全体工事費の3割及び民間金融機関からの借入に対する利息の一部について補助	S63	
ゆとりとみどり振興局 企画観光課	大阪21世紀計画 推進事業補助金	(財)大阪21世紀 協会	320,709,000	1	387,239,000	396,355,829	「大阪21世紀計画」は住民、行政、産業界、各種団体等が一体となり、そのエネルギーと英知を結集し、21世紀にふさわしい国際的で文化的な「世界都市・大阪」の創生をめざすものであることから、同計画の推進に向けて実施される事業に対し、補助金を交付する	(財)大阪21世紀協会の運営費について補助、 補助金額3億9,636万円（17年度）	S58	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	財団法人文楽協会 運営補助金	(財)文楽協会	52,000,000	1	52,000,000	52,000,000	文楽の保存、振興のため	財団法人文楽協会の運営費について補助、 補助金額5,200万円	S37	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	財団法人人形浄瑠 璃因協会運営補助 金	(財)人形浄瑠璃因 協会	2,500,000	1	2,500,000	2,500,000	人形浄瑠璃文楽と義太夫節の保存と振興のため	財団法人人形浄瑠璃因協会の運営費について補 助、 補助金額250万円	S16	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	大阪能楽養成会運 営補助金	大阪能楽養成会	200,000	1	200,000	200,000	「能楽」の保存と振興のため	大阪能楽養成会の運営費について補助、 補助金額20万円	H12	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	社団法人大阪フィ ルハーモニー協会 運営補助金	(社)大阪フィル ハーモニー協会	110,000,000	1	110,000,000	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団を運営する当協会に対し補助金を交付することで大阪の芸術文化の向上発展に寄与すること	社団法人大阪フィルハーモニー協会の運営費に ついて補助 補助金額1億1,000万円	S35	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	大阪市ユースオー ケストラ運営補助 金	大阪市ユースオー ケストラ	1,840,000	1	1,840,000	1,840,000	青少年による交響管弦楽の演奏によって、青少年の情操陶冶に資するとともに、大阪の音楽文化の振興を図ること	大阪市ユースオーケストラの運営費について補助、補助金額184万円	S49以前	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	全国高校ギター・ マンドリンフェス ティバル事業補助 金	(社)全国高等学校 ギター・マンドリ ン音楽振興会	324,000	1	324,000	324,000	全国高校ギター・マンドリンフェスティバルの開催により、青少年が音楽を通じて豊かな人間性を培い、広く芸術文化に親しむ契機とし、本市の芸術文化の発展に寄与すること	全国高校ギター・マンドリンフェスティバルの運営費について補助、補助金額32.4万円	S49以前	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	織田作之助賞事業 補助金	大阪文学振興会	312,000	1	312,000	312,000	「織田作之助賞」事業が、大阪における文学活動の活性化を図り、広く全国に普及・宣伝するとともに人材の発掘・育成を行うこと	織田作之助賞事業についての補助 補助金額31.2万円	S61	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	社団法人大阪文学 協会運営補助金	(社)大阪文学協 会	320,000	1	320,000	320,000	文学の創造と普及を図ることを目的として活動し、大阪における文学活動の振興と発展に大きく貢献している当協会に対し補助金を交付することで大阪の芸術文化の向上に寄与すること	社団法人大阪文学協会の運営費についての補助 補助金額32万円	S49以前	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	大阪市舞台芸術活 動振興事業助成	舞台芸術活動を行 う団体及び個人	23,000,000	88	21,800,000	21,550,000	本市の文化の向上と文化的創造に寄与すると認められる舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図ること	公演経費のうち、会場使用料（付帯設備含む）・印刷費などの1/2を限度として助成、限度額20万円（一般助成）	H4	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	大阪野外演劇フェ スティバル事業補 助金	大阪野外演劇フェ スティバル参加団 体及び実行委員会	3,000,000	1	3,000,000	3,000,000	大阪野外演劇フェスティバルの開催を通じ、本市の芸術文化の発展に寄与すること	大阪野外演劇フェスティバルの開催経費のうち、印刷費・会議費・宣伝広告費などを対象として補助、 補助金額300万円	H17	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	Short Shorts Film Festival in OSAKA 支援事業補助金	大阪ショート ショート実行委員 会	1,600,000	1	1,800,000	1,800,000	市民レベルの上映活動を支援し、市民に映像文化の普及と高揚を図ること	映画祭開催にかかる経費のうち、会場（付帯設備含）借料及び広報にかかる印刷製本経費を対象として補助、補助金額180万円	H15	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	大阪芸術祭補助金	(株)毎日新聞社	583,000	1	648,000	720,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・ 伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するため	芸術や文化の振興と発展に貢献するため、邦楽、洋楽、文芸などさまざまな分野から精選した事業	S39	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	なにわ芸術祭補助 金	(株)産業経済 新聞社	583,000	1	648,000	720,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・ 伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するため	芸術の創造と発展、新進芸術家の発掘などを通して関西文化の向上を目指した事業	S39	
ゆとりとみどり振興局 文化振興課	大阪城新能補助金	(株)読売新聞 大阪本社	583,000	1	648,000	720,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・ 伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するため	上方の伝統芸能や日本の伝統芸能の中でもとりわけ国際的に評価の高い能の継承や普及を目指した事業	S56	
ゆとりとみどり振興局 生涯スポーツ担当	「大阪市認定総合 型地域スポーツク ラブ」活動支援助 成	大阪市認定総合型 地域スポーツクラ ブ	1,500,000	1	3,000,000	0	大阪市の認定した「総合型スポーツクラブ」の発展を目的とする	スポーツ振興くじ（toto）の助成制度を利用して行う（負担率：toto4/5、大阪市1/5）toto助成金の交付内定金額が、交付要望額をしまわった場合は、大阪市負担分も当初の負担率に合わせて減額する	H14	
ゆとりとみどり振興局 管理課	公園愛護会助成	各公園愛護会	51,540,000	859	51,480,000	51,060,000	環境美化及び円滑な利用の促進並びに緑化普及の推進を図ることを目的とした公園愛護会活動を助成するため	各公園愛護会の運営費について補助、1団体1年につき6万円	S38	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
ゆとりとみどり振興局 管理課	児童遊園整備費補助金	関係児童遊園運営委員会	15,750,000	105	16,050,000	15,714,727	既設児童遊園の遊具その他の設備の管理、更新又は増設を補助するため	設置費補助金については、普通児童遊園で1カ所60万円、小児童遊園で1カ所40万円、ちびっこ広場で1カ所20万円 整備費補助金については、普通児童遊園、小児童遊園で1年につき15万円以内、ちびっこ広場で1年につき7万5千円以内である	S48	
ゆとりとみどり振興局 管理課	児童遊園及びちびっこ広場運営委員会助成	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会	8,720,000	218	8,920,000	8,680,000	児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とした各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会を助成するため	各児童遊園、ちびっこ広場運営委員会の運営費について補助、1団体1年につき4万円	S48	
ゆとりとみどり振興局 整備課	敷地・生け垣等緑化、建造物緑化への助成	敷地・生け垣等、建造物の緑化を行う者	57,000,000	67	57,000,000	46,254,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、緑化の推進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成額200万円を上限として、植栽費及び基盤整備費の1/2以内の額を助成する	H3	
ゆとりとみどり振興局 整備課	民有地緑の保全育成への助成	保存樹・保存樹林等所有者	3,000,000	11	3,000,000	1,854,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図るために維持管理を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、都市の自然的環境の保全、維持及び景観の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保護法に基いて指定された樹木の保全を図るために維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限度として、1/2以内の額を助成する	H3	
経済局 企画調査課	中小企業団体大阪大会補助金	大阪府中小企業団体中央会	200,000	1	200,000	200,000	大阪府内中小企業団体の総力を結集し、中小企業の安定と発展をはかるため実効ある中小企業対策の早期実現を期することを目的として開催する要望活動を大阪府が支援することにより、市内中小企業の安定と繁栄に資する	大阪府中小企業団体中央会が行う「中小企業団体大阪大会」に補助 補助対象経費の3分の1以内 限度額20万円	S34	
経済局 企画調査課	コミュニティ・ビジネス・サポートモデル事業補助金	コミュニティ・ビジネス事業者	4,000,000	5	4,000,000	2,647,000	コミュニティ・ビジネスの立ち上げ及び事業活動の円滑化の支援に資する	CBによる創業を促進するため、「創業・経営サポート」分野で、地域社会の課題やニーズに対応して、その課題解決のための優れたCBの事業プランに対して補助 補助対象経費の2分の1以内 限度額100万円	H17	H19
経済局 国際経済課	大阪市重点産業進出助成金	市内進出企業	71,600,000	25	51,600,000	36,556,000	大阪市の定める重点産業分野の企業の市内立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出など大阪経済の活性化に資すること	対象者：市内進出重点産業分野企業 申請資格：対象事業所の規模が50㎡以上または5名以上であること など 補助対象の範囲：3ヶ月以内分の建物賃借料 上限額：300万円（基本助成）/1,000万円（特例措置※） ※対象事業所の規模が300㎡超または30名超である場合	H14	
経済局 国際経済課	ATC公共的空間整備助成(ATC公共的空間整備事業)	アジア太平洋トレードセンター(株)	20,414,000	1	26,882,000	26,857,000	市民の憩いの場として利用されているオズパーク(海浜公園)について、その公共性並びにコスモスクエア地区への集客力向上など公共の福祉を増進し、地域経済の活性化に資する	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の2分の1について予算の範囲内で補助	H6	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
経済局 国際経済課	ATC公共的空間整備 助成(ATCホール運 営)	アジア太平洋ト レードセンター (株)	70,400,000	1	70,400,000	76,700,000	国際見本市会場インテックス大阪との一体化利 用を図ることを目的として建設分担を行ったA T Cホールについて、適切な管理運営を行い、 公共性や地域経済の活性化に資することを目的 とする	ホールは、本市とATC(株)の共有施設であり、 本市設定使用料と原価計算による使用料間に生 じる差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局 国際経済課	地域貿易促進セン ター事業運営補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	126,454,000	1	126,454,000	126,454,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、 市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を 図り大阪経済の活性化に資することを目的とす る	センターを運営するために必要と認められる施 設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	
経済局 国際経済課	貿易促進事業補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	573,026,000	1	573,026,000	554,121,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出 を促して、本市経済の国際化、活性化に資する こと並びにコスモスクエア地区の活性化を図り 貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高 め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関 連企業の入居を促進させることを目的としてい る	A T Cへの貿易関連企業の入居にあたり、賃借 料の減額を行うA T C(株)に対し、標準賃貸 料と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で 補助	H6	
経済局 都市産業課	中小製造業支援・ 連携強化事業補助 金	(社)大阪市工業会 連合会	4,500,000	1	4,500,000	4,500,000	大阪産業の発展に寄与することを目的に設立さ れた公益法人の社団法人大阪市工業会連合会が 実施する各種事業を支援する	(対象事業) ・調査広報事業 ・労務厚生事業 ・経営 改善事業 ・地域工・産業会連携促進事業 補助対象経費の1/2以内、上限4,500千円	S30	
経済局 都市産業課	事業化フロンティア イノベーション事業補助金	コンソーシアム	5,000,000	1	5,300,000	0	大阪における新事業・新産業の創造を促進し、 大阪経済の活性化に資する	大学・研究機関等の研究成果をもとに事業化を 図るコンソーシアムに対し研究開発費等を補 助、500万円を上限	H18	
経済局 都市産業課	次世代ロボット実証実 験助成	コンソーシアム	10,000,000	10	10,000,000	5,940,000	本市のロボット産業振興のため、次世代ロボッ トの実用化に向けた実証実験に対し補助すること により、ロボット産業市場の創出促進を図るこ ととともに、ロボットテクノロジー関連企業の誘 致やベンチャー企業の創出を図り、ロボット産 業クラスターの形成と大阪経済の活性化に寄与 する	補助対象者：大阪市内で次世代ロボットに関す る実証実験を行うコンソーシアムで、中小企業 を1社以上含むもの 補助対象経費：広報啓発費、運搬・会場等費等 補助限度額：1,000千円/件 補助率：補助対象事業費の1/2以内	H17	
経済局 都市産業課	大阪発！次世代ロ ボット実用化プロ ジェクト研究開発 助成	コンソーシアム	40,000,000	2	40,000,000	40,000,000	市民の生活支援に貢献する「大阪発」の次世代 ロボットの実用化に関する研究開発事業に対し 補助金を交付することにより、大阪におけるロ ボット市場の創出を促進し、大阪経済の活性化 に資する	補助対象者：「大阪発」の次世代ロボットの実 用化に関する研究開発を行うコンソーシアム で、大阪市内に主たる事業所を有する中小企業 を1社以上含むもの 補助対象経費：原材料費、機械装置・工具器具 費等 補助限度額：20,000千円/件	H16	
経済局 都市産業課	ものづくり活力創 造事業補助金	市内中小製造業者	28,500,000	16	27,000,000	15,867,817	中小企業が高付加価値な製品を企画・開発し、 市場に出していくには経営資源が少ない現状に あることから、個々の企業が自社の強みを活か しつつ、それ以外の領域については連携により 相互補完を図れるよう、企業間のグループ形成 などを支援し、地域の集積を活かした付加価値 の高いものづくりを支援する	■補助対象事業者 2以上の企業等によるネットワーク化に取り組み ようとする、または既に形成されたグループの中 核となる市内中小企業者(製造業)または組合等 ■補助率 補助対象事業費の1/2以内 (補助限度額) ① グループ 形成支援事業(仮) 150万円 ② 地域活動支援事業(仮) 150万円 ③ グループ 活動支援事業(仮) 150万円 ④ 企業間連携による研究開発支援事業(仮) 300万円	H17	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
経済局 都市産業課	アジア太平洋デザイン交流センター 事業補助金	(財)国際デザイン 交流協会	943,000	1	943,000	943,000	(財)国際デザイン交流協会内に設立されたアジア太平洋デザイン交流センターが、主にアジアを対象にデザインを通じた国際交流協力事業促進のための中核事業を果たす事を目的として、情報交流、人的ネットワークの構築をすることなどを柱として実施する事業に対して、支援をすることにより、一層の大阪の国際化や国際貢献を行うため	補助対象者：(財)国際デザイン交流協会 補助対象：(1)アジアデザインビジネス情報発信事業 (2)アジアにおけるデザイン嗜好調査事業 補助限度額：943,000円	H5	
経済局 都市産業課	財団法人大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター 管理運営事業補助金	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター	86,600,000	1	92,000,000	28,400,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るという法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃貸料・報償費)とする 補助限度額：86,600千円(19年度予定)	H1	
経済局 都市産業課	アルフィック大阪 事業 補助金	(財)大阪皮革産業 会館	7,500,000	1	7,500,000	7,500,000	大阪皮革産業会館を拠点として皮革産業の振興を図るため実施する各種事業を支援することにより、本市皮革産業の発展と活性化に資する	アルフィック大阪のプロモーション事業の10/10以内、皮革産業に関する情報の収集や提供事業の1/2以内、皮革産業の振興の事業の1/2以内、限度額は予算の範囲内	S56	
経済局 都市産業課	地域産業振興調査・研究事業補助金	大阪府商工会連 合会	3,906,000	1	4,340,000	4,822,000	大阪における産業一般及び地域に集積する産業の調査研究や情報提供事業を支援することにより、本市地域産業の発展と活性化に資する	産業一般についての調査研究事業、地域に集積する産業についての国内外市場動向調査研究・情報提供事業 限度額は予算の範囲内	H14	
経済局 都市産業課	国際シンポジウム 補助金	(社)大阪青年会議 所	1,215,000	1	1,350,000	1,500,000	(社)大阪青年会議所が実施する国際シンポジウム事業に対し支援することにより、市内中小企業の青年経営者・大阪経済の国際化を図る	(社)大阪青年会議所が開催する国際シンポジウム事業に対し、主催者の負担を上回らない範囲においてフォーラム・会議等要綱に定める経費を対象に助成を行う	S57	
経済局 都市産業課	大阪市地域中小企業会館設置事業補助金	各地域工業会・産 業会	20,000,000	1	10,000,000	5,580,000	中小企業の振興に寄与する目的のもとに設立される中小企業会館の設置及び既設会館の機能強化を促進する	会館設置事業(上限2,000万円)会館建替事業(上限2,000万円、会館増・改築事業(上限1,000万円) 補助金は補助対象経費の1/2以内	S33	
経済局 商業振興課	大阪市商店会総連 盟補助金	大阪市商店会総連 盟	4,500,000	1	4,500,000	4,500,000	市内小売商業の地位向上と商店街の振興をはかり、もって市民生活の安定向上に資する	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：同団体が実施する大阪市優良店舗コンクール、研修事業にかかる事業費等 補助率及び限度額：1/2以内、上限450万円	S24	
経済局 商業振興課	「商店街の日」支 援事業	大阪市商店会総連 盟	20,000,000	1	25,000,000	14,090,000	地域コミュニティの核となる市内商店街組織の連携強化とまちのにぎわいとふれあいを高めるとともに、自らの活性化を図るために当該団体が実施するイベントを支援する	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：「商店街の日」を記念して開催する記念イベント 補助率及び限度額：1/2以内、上限2,000万円	H9	
経済局 商業振興課	社団法人大阪卸商 連合会補助金	(社)大阪卸商連合 会	3,835,000	1	2,835,000	2,835,000	大阪における卸売業の総合的振興をはかり、卸売業活動を通じて産業の発展に寄与する	対象者：(社)大阪卸商連合会 対象範囲：同団体が実施する人材育成事業、卸売団体振興事業、調査広報事業及び卸売業活性化プラン策定事業にかかる事業費 補助率及び限度額：1/2以内、上限383.5万円	S40	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
経済局 商業振興課	大阪小売商団体連 合会補助金	大阪小売商団体連 合会	1,170,000	1	1,170,000	1,170,000	小売業界の振興・発展と、地域経済の活性化に 寄与する	対象者：大阪小売商団体連合会 対象範囲：同団体ポータルサイト「なにわ21」の 運営事業、「なにわ21」への参画促進事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限117万円	S43	
経済局 商業振興課	大阪市公設市場連 合会補助金	大阪市公設市場連 合会	2,000,000	1	2,520,000	2,520,000	市場の運営、経営の合理化と会員相互の強化を 図り、市場の発展を期する	対象者：大阪市公設市場連合会 対象範囲：情報化や共同化など経営基盤安定事 業 他 補助率：1/2以内、上限：200万円	S26	
経済局 商業振興課	大阪市小売市場連 合会補助金	大阪市小売市場連 合会	3,000,000	1	2,520,000	2,520,000	会員の緊密な結合により小売市場の改善・発達に 資するため、経営の合理化を図り、市民生活に 寄与する目的をもって、必要な共同作業を行 い、併せて会員相互の親睦を図る	対象者：大阪市小売市場連合会 対象範囲：指導員による市場適正化 他 補助率：1/2以内、上限200万円 結成50周年記念事業 補助率1/2以内、上限100万 円	S32	
経済局 商業振興課	地域商業活性化ト ライアル支援事業	各単位商店街団体 外	142,793,000	109	29,928,000	13,381,000	商店街等が新たな魅力づくりに資するため、地 域商業が個性的で魅力ある商業集積をめざし、 知恵と工夫を活かして取り組む活性化のための ソフト事業を多角的に支援する	対象者：市内商店街等 対象範囲：①法人化促進事業②活性化計画策定 ③連携支援事業④イベント型支援事業⑤チャレ ンジ支援型事業 補助率及び限度額：①2/3以内、上限50万円② 2/3以内、上限200万円（広域の場合は上限1,000 万円）③2/3以内、上限50万円④1/2以内、上限 100万円以内⑤1/2以内、上限1,000万円以内及び 賃料1/2以内、月額上限20万円	H14	
経済局 商業振興課	商店街空間整備支 援事業補助金	各単位商店街団体 外	244,840,000	447	338,840,000	200,600,000	商店街の活性化や地域経済の発展に寄与するこ とを目的として、商店街が個性的で魅力ある商 業集積づくりを進めるために実施する事業を支 援する	対象者：市内商店街等 対象範囲：①商店街共同施設整備事業②商店街 共同施設管理推進事業 補助率及び限度額：①[新規設置]1/4以内、上限 5,000万円外[補修]1/5以内、上限500万円②合計 上限4,500万円	H5	
経済局 企業支援課	人材養成事業推進 員設置費等補助金	(財)大阪生涯職業 教育振興協会	1,976,000	1	1,976,000	1,976,400	人材養成の観点にたった中小企業主の経営感覚 や経営能力の補完・充実を促進し、中小企業の 競争力強化や活性化を図り、中小企業の振興に 寄与する	大阪地域職業訓練センター（A'ワーク創造館） において、人材養成推進員を設置し、人材養成 事業の企画への参画や中小企業主に対する人材 養成の相談・指導等を行うとともに、中小企業 経営者及び後継者等のネットワークづくりとそ の情報交換や自主勉強会の場となる商工サロ ンの運営を行っていることに対し予算の範囲内で 補助	H2	
経済局 企業支援課	創業・新事業創 出・経営革新支援 事業補助金	(財)大阪市都市型 産業振興センター	613,453,000	1	625,122,000	595,020,334	財団法人大阪市都市型産業振興センターが、大 阪産業創造館を拠点として実施する、創業予定 者並びに中小・ベンチャー企業等に対する各種 支援事業を通じ、中小企業の創造的な事業活動 を支援し、創業を促進するとともに、その経営 基盤の強化を図ることにより、中小企業を総合 的に支援し、もって大阪市の産業の発展と地域 経済の活性化に寄与する	同財団が実施する創業・新事業創出・経営革新 支援事業に対し予算の範囲内で補助	H12	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
経済局 企業支援課	大阪「のれん」百 年フェア事業補助 金	大阪「NOREN」百年 会	1,800,000	1	1,800,000	1,800,000	大阪「NOREN」百年会会員である大阪の老 舗企業の歴史、文化の再認識、経営の永続性等 を広く一般に公開する事業に対し補助を行うこ とにより、本市経済の発展と中小企業経営の向 上に寄与する	同会が実施する大阪「のれん」百年フェア事業 に対し予算の範囲内で補助	H2	
経済局 企業支援課	健康・予防医療リ ディングプロジェクトに 係る産学連携による 新商品開発事業 補助金	コンソーシアム	20,000,000	2	20,000,000	20,000,000	大阪に集積する健康・予防医療分野の企業や大 学・研究機関が持つノウハウを活かし、産学連 携コンソーシアムが行う科学的根拠を持った健 康・予防医療関連の新商品・サービスの研究開 発に要する経費に対して助成を行うことによ り、健康・予防医療産業の振興に資することを 目的とする	市内中小企業を1社以上含むコンソーシアムに対 し、保健機能食品分野、健康機器・サービス分 野の新商品開発事業に対し、限度額1,000万円で 補助	H17	
経済局 金融課	大阪市信用保証協 会補助金	大阪市信用保証協 会	5,267,000,000	1	5,485,000,000	6,110,532,537	制度融資の円滑な実施	・代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本 市に返還（返還金は、中小企業金融公庫（国） の保険金（代弁額の約7～8割）、及び回収金） ・特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補 助	S17	
経済局 都市農政センター	大阪市農業団体協 議会事業補助金	大阪市農業団体協 議会	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	大阪市における総合的な農業振興施策の樹立並 びに実施にあたって都市農業の進展を図る	都市農業の振興対策の実践活動や農業知識の普 及のための研修会などに要する経費について予 算を上限として補助	S27	
経済局 都市農政センター	なにわの伝統野菜 振興事業補助金	(財)大阪市農業セ ンター	13,588,000	1	12,488,000	6,057,585	なにわの伝統野菜を中心とした市内農産物の需 要拡大を図り、農業経営の振興発展と安定に努 める	なにわの伝統野菜の振興に要する経費につい て、予算を上限として補助	H14	
経済局 都市農政センター	おおさかアグリ ライフ創出事業(市民 援農ボランティア 養成講座事業) 補 助金	(財)大阪市農業セ ンター	1,526,000	1	1,526,000	716,415	コミュニティー農園等での安全な野菜づくり や、農園利用者などに農業技術を提供できる人 材を育成する	市民援農ボランティア養成講座の開設、運営に 要する経費について、予算を上限として補助	H14	H21
経済局 都市農政センター	水源対策事業補助 金	農業団体 外	6,002,000	14	6,002,000	5,568,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはか り、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努 めるとともに、都市環境に調和した農地として 保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するた め、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農 業の共生する住みよいまちづくりに資すること を目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は 改良事業に要する経費の1/2以内	S33	
経済局 都市農政センター	大阪市農業後継者 育成支援事業補助 金	大阪市農業フォー ラム	1,500,000	1	1,500,000	1,500,000	意欲ある市内農業者による相互研鑽を通じ、経 営資質の向上を図るとともに、農業後継者等と の連携を推進し、都市農業の活性化を図る	市民への農業体験や先進農業地域の視察など に要する経費について予算を上限として補助	H7	
経済局 都市農政センター	おおさかアグリ ライフ創出事業(都市 型コミュニティー 農園整備事業) 補 助金	(財)大阪市農業セ ンター	10,828,000	1	0	0	市有地を利用した農園を整備し、市民援農ボラ ンティア養成講座事業の実習場として活用する とともに、アグリリーダー（菜園アドバイザー） の活用をはかり、農園利用者の栽培指導 等に対応していく	農園整備に要する経費の50%以内 (ただし、公共部分については90%以内)	H19	H21
都市環境局 地球環境保全担当	UNEP 支援事業 補助金	(財)地球環境セン ター	144,744,000	1	158,540,000	167,030,000	国連環境計画国際環境技術センター（UNEP IETC）の支援等に要する経費を補助すること により、本市の環境分野における国際貢献を推 進する	(財)地球環境センターが実施するUNEP IETCの支 援事業及び国際環境協力に要する経費を補助	H3	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
都市環境局 地球環境保全担当	大阪市信用保証協会補助金	大阪市信用保証協会	12,979,000	1	0	0	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失を補填することにより、融資制度の円滑な運用を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を行った場合、当該弁済額の95%を補助	S42	
都市環境局 地球環境保全担当	環境保全設備資金融資利子補給金	環境保全設備資金融資を受けている小事業者	1,423,000	15	8,915,000	1,592,385	大阪市環境保全設備資金融資を受ける小規模事業者の金利負担を軽減することにより、公害防止や環境の改善を図る	小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受ける場合、実質利率が1%となるよう融資利率との差額を補助	S42	
都市環境局 大気騒音担当	化製場集約化対策事業補助金	大阪ハイプロテイン協業組合	182,573,000	1	189,485,000	187,102,111	西成区において公害防止を目的として実施する化製場集約化対策事業に係る経費の一部について補助することにより、集約化事業を円滑に推進し、もって地域の環境改善を図る	大阪ハイプロテイン協業組合が民間金融機関から資金融資を受けて建設する工場建屋工事及び附帯工事等に要する経費の元利償還金を補助補助率は1/4	H9	H20
都市環境局 交通環境担当	テレビ受信障害防止対策補助金	(財)空港環境整備協会	88,030,000	1	126,662,000	53,650,425	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対策事業に要する経費の一部を補助することにより、大阪国際空港周辺における航空機の運行によるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に対して補助	S48	
都市環境局 交通環境担当	生活保護世帯空気調和機器稼働費補助金	航空機騒音防止工事を実施した生活保護世帯	1,600,000	200	1,600,000	1,376,214	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住する生活保護世帯に対して空気調和機器の稼働費の一部を補助することにより、騒音障害の防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居住し、電力料金を支払った生活保護世帯の世帯主に対して、7～10月の電力料金のうちクーラー稼働費相当分を補助 上限1万円	H1	
都市環境局 交通環境担当	空気調和機器機能回復工事等補助金	(独)空港周辺整備機構	320,426,000	2,494	112,243,000	85,299,266	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事を受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回復等に要する経費の一部を補助することにより、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機にかかる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の機能回復工事及び再更新工事に要する経費の一部を補助	H3	
都市環境局 土壌水質担当	土壌汚染対策事業補助金	汚染原因者でない土地所有者	7,500,000	1	7,500,000	0	土壌汚染対策法の措置命令に基づき汚染の除去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことにより、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により汚染の除去等の措置を命ぜられた土地所有者(汚染原因者でない者であって、費用負担能力の低い者)に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	
住宅局 住環境計画課	HOPEゾーン事業協議会助成	各HOPEゾーン協議会	13,186,000	4	13,552,000	4,532,000	HOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するため、協議会が行なう調査研究その他活動に要する費用を補助する事により、地域住民主体のまちづくりの促進を図る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象の範囲：広発活動・啓発活動・先進地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助の額：地区面積等に応じて算定した額を限度に補助	H11	H25
住宅局 住環境計画課	HOPEゾーン事業まちなみ修景等補助金	HOPEゾーン事業区域内において一定の条件を満たす住宅等の新築・増改築・改修を行う者等	51,600,000	19	53,640,000	31,232,000	地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る事を目的とし、区域の景観の特徴に配慮した建築物等の新築・増築・改修を行なうものに対して、その費用の一部を補助する	○対象者：事業区域内で修景事業を行なう土地所有者等 ○補助対象の範囲：住宅等の外観部分について、修景基準に沿った整備をする工事費 ○補助の額：上記費用の2/3以内かつ建物種別等に応じて別途定める限度額を上限	H11	H25

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
住宅局 住環境計画課	優良環境住宅整備 事業補助金	一定の要件を満た す優良な住環境を 備えた民間マン ションの整備を行 う者	158,532,000	9	147,820,000	360,000	優良な住環境を備えた民間共同住宅の供給を誘 導するとともに、子育て世帯をはじめとする中 堅層等の市内定住を促進する	共同施設整備に要する費用のうち「子育てへの 支援」及び「環境への配慮」に資する費用の2/3 以内 住宅1戸あたりの補助限度額80万円	H17	
住宅局 住宅政策課	分譲マンション建 替検討費助成	分譲マンションの 管理組合等	4,500,000	1	6,000,000	0	マンション建替における、初動期の円滑な合意 形成を支援することを目的とする	分譲マンションの管理組合等を対象に、具体的 に建替の検討を行うマンション（建替前と建替 後のマンションについて一定の要件を満たす必 要がある）に対して、検討費用の一部（補助対象 額の2/3で、戸当たり15万円かつ1件当たり500 万円を上限）を補助する	H15	
住宅局 住宅助成課	特定優良賃貸住 宅・高齢者向け優 良賃貸住宅家賃対 策補助金	特定・高齢者向け 優良賃貸住宅の管 理者	3,932,495,000	18	4,109,261,000	3,958,638,000	中堅所得者層の市内居住の促進と、高齢者の居 住の安定を確保するため、入居者の家賃を軽減 することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者 の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居 者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差 額）を補助する	H3	
住宅局 住宅助成課	特定優良賃貸住 宅・高齢者向け優 良賃貸住宅建設事 業費補助金	特定・高齢者向け 優良賃貸住宅の建 設を行う者	497,560,000	1	255,258,000	50,708,000	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進する ため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅 を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を 対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	事業者が民間の土地所有者の場合、住宅の建設 費のうち廊下・階段・エレベーター等の共用部 分及び通路・広場・植栽・駐車場等の整備に要 する費用の3分の2を補助する 事業者が大阪市住宅供給公社の場合、住宅の全 体工事費の3分の1を補助する	H3	
住宅局 住宅助成課	住宅市街地総合整 備事業費補助金	大阪市住宅供給公 社	7,225,000	1	24,866,000	43,104,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業 制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等 を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要 する費用の2/3以内（国1/3以内、市1/3以内）を 補助する	H16	
住宅局 住宅助成課	留学生向け住宅家 賃対策補助金	留学生向け住宅の 管理者	38,448,000	1	38,448,000	38,533,814	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のた め、入居者の家賃負担を軽減することを目的と する	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家 賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負 担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を 補助する	H10	H31
住宅局 住宅助成課	新婚世帯向け 家賃補助金	市内の民間賃貸住 宅に居住する新婚 世帯	6,042,490,000	32,480	6,506,464,000	6,605,096,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対 して家賃の一部を補助することにより、若年層 の市内定住を促進し、活力あるまちづくりを進 めるため	申込日現在で過去2年以内に婚姻届出している世 帯で、申込日、婚姻届出日、住民登録日現在で 夫婦共に40歳未満であり、かつ前年の世帯所得 が430万5千円以下であること 補助額：実質家賃負担額（家賃－住宅手当額） と5万円との差額で、月額上限額は、36ヶ月目 まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円 補助期間：婚姻届出後1年以内は最長6年間、1年 超2年以内は最長5年間	H3	
住宅局 住宅助成課	共同住宅エレベ ーター 防犯カメラ設置費 補助金	既存のエレベ ーターに新たに防犯 カメラを設置する 管理組合・自治会 等	6,326,000	252	22,085,000	47,038,315	管理組合や自治会等が取り組む防犯対策への支 援として、既存の共同住宅におけるエレベ ーター内の防犯カメラの設置を緊急に促進する ため	既存共同住宅におけるエレベーター内の防犯カ メラの設置を促進するため、設置工事費の一部 を補助する 設置費の1/3補助、限度額15万円（/1基）	H14	H19
住宅局 住宅助成課	地域優良分譲住宅 利子補給金	大阪市住宅供給公 社が建設した対象 となる優良な分譲 住宅を購入し住宅 金融公庫の融資を 受けた者	25,369,000	4	43,665,000	81,558,727	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高 度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な 分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、住宅 金融公庫の融資残高に対し、当初の5年間1%も しくは、0.5%の利子補給を行う	H6	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
住宅局 住宅助成課	特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅建設利子補給金	特定・高齢者向け優良賃貸住宅の建設を行う者	589,536,000	35	745,362,000	948,977,099	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅が住宅金融公庫融資等を受けて建設された場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から5年間について2%（事業者が大阪市住宅供給公社の場合は償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%）の利子補給を行う	H3	
住宅局 住宅助成課	特定賃貸住宅建設融資利子補給金	市内に優良な賃貸住宅を建設する民間の土地所有者又は借地権者に融資を行う金融機関	346,160,000	133	447,416,000	487,999,963	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子補給する	S49	H27
住宅局 住宅助成課	民間分譲マンション購入融資利子補給金	市内の民間分譲マンションを住宅金融公庫のマンション融資を受けて購入する子育て世帯	193,715,000	2,649	371,903,000	494,981,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定着を図る	民間分譲マンションを住宅金融公庫の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融公庫基本融資額の償還元金残高を対象に年0.5%の利子補給を償還開始より5年間行う	H10	H23
住宅局 住宅助成課	子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給金	市内の民間住宅（マンション、戸建て住宅、タウンハウス等）を住宅金融公庫や民間金融機関の融資を受けて購入する子育て世帯	120,391,000	1,961	99,530,000	1,262,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅（マンション、戸建て、タウンハウス等）を住宅金融公庫や民間金融機関の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高（限度額2,000万円）を対象に年0.5%の利子補給を償還開始より3年間行う	H17	
住宅局 住環境整備課	まちづくり協議会補助金	各住宅改良地区まちづくり協議会	16,480,000	2	16,480,000	8,240,000	住宅地区改良事業等を実施するにあたり、まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して事業を推進するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	住宅地区改良事業等における施設等の整備及び改善を図り暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され、住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会）の調査研究活動、運営に要する費用を助成、補助限度額は824万円	H12	H21
住宅局 住環境整備課	老朽住宅密集市街地整備事業費補助金	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	95,826,000	2	106,532,000	78,980,000	老朽住宅等の密集や公共施設の著しい不足等により、居住環境の整備及び良質な住宅の供給が必要と認められる地区において、住宅事情の改善と健全な住宅地区の形成に資するため老朽住宅等の建替を行なう場合に、当該建替に要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H11	
住宅局 住環境整備課	民間老朽住宅建替建設費補助金	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	95,654,000	64	155,720,000	74,563,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
住宅局 住環境整備課	民間老朽住宅建替 従前居住者家賃補助 金	一定の要件を満た す老朽住宅を建替 する際の従前居住 者	26,254,000	125	28,518,000	21,691,000	民間老朽住宅の良質な賃貸住宅への建替の促進 と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内 で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅 を売却し良質な住宅の建設を行なう場合、従前 居住者が建替後の住宅へ再入居及び市内の民間 賃貸住宅へ転出入居する際に家賃の補助を実施 する	建替後の賃貸住宅へ再入居及び市内の民間賃貸 住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補 助する 補助対象者は、従前の建物の入居者 補助対象の範囲は、従前と従後の家賃の差額の 1/2（高齢者世帯等は2/3）以内 限度額は、月額25,000円（高齢者世帯等は 35,000円）	H5	
住宅局 生野南部事務所	まちづくり協議会 補助金	生野区南部地区ま ちづくり協議会	800,000	1	800,000	800,000	住宅地区改良事業等を実施するにあたり、まち づくり協議会の活動に対する助成・支援をする 地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市 民と本市が協力して事業を推進するにあたり、 計画策定のために行う住民等の自発的なまちづ くり協議会活動に助成すること	住宅地区改良事業等における施設等の整備及び 改善を図り暮らしよいまちをつくるため、自発 的に住民等により組織され、住民等の意見を代 表する非営利の団体（まちづくり協議会）の調 査研究活動・運営に要する費用を助成	H15	H24
住宅局 生野南部事務所	密集市街地整備促 進事業建替促進補 助金	一定の要件を満た す老朽住宅の建替 を行う者	51,147,000	6	73,049,000	6,120,000	老朽住宅等の密集や公共施設の著しい不足等に より、居住環境の整備及び良質な住宅の供給が 必要と認められる地区において、住宅事情の改 善と健全な住宅地区の形成に資するため老朽住 宅等の建替を行う場合に、当該建替に要する費 用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助 する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象範囲は、設計費・除却費・空地等整備 費・共同施設整備費等 建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H14	
住宅局 建替改善課	まちづくり協議会 補助金	各地区建替事業等 まちづくり協議会	29,840,000	6	30,320,000	23,840,000	住宅地区改良事業等を実施するにあたり、まち づくり協議会の活動に対する助成・支援をする 地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市 民と本市が協力して事業を推進するにあたり、 計画策定のために行う住民等の自発的なまちづ くり協議会活動に助成すること	住宅地区改良事業等における施設等の整備及び 改善を図り暮らしよいまちをつくるため、自発 的に住民等により組織され、住民等の意見を代 表する非営利の団体（まちづくり協議会）の調 査研究活動・運営に要する費用を助成、補助限 度額は824万円	H14	H27
住宅局 監察課	民間建築物吹付け アスベスト除去等 補助	一定の要件を満た す吹付けアスベ ストの除去等を行う 者	92,600,000	200	121,500,000	0	平成18年6月1日から平成20年度までに既存建築 物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・対 策を実施する場合に要する費用の一部を補助す ることにより、アスベストによる健康被害に対 する市民の不安を解消することを目的とする	露出した吹付けアスベストについて、一定条件 を満たしたアスベスト含有調査や除去・封じ込 め等の対策工事を実施する場合に、その費用の 1/3を補助する（補助限度額 調査：戸建3万・ その他10万、対策工事：戸建20万・その他100 万）	H18	H20
建設局市街地整備 本部開発事業部 区画整理課	大阪駅北大深東地 区土地区画整理事 業補助金	独立行政法人都市 再生機構	110,260,000	1	371,540,000	58,530,000	大阪市内において、土地区画整理事業を施行 する土地区画整理組合等に対し事業に要する経 費の一部を補助することにより、事業の適正な 執行と円滑な運用を図ることを目的とする	JR梅田貨物駅跡地を中心とした区域で行う事業 であり、事業に要する経費のうち、区域内の都 市計画道路を、用地買収方式により整備するこ として積算した事業費を限度とし、総事業費 から保留地処分金等を控除した額の補助を行っ ている	H16	
建設局市街地整備 本部開発事業部 再開発課	大阪市市街地再開 発事業補助金	茶屋町東地区市街 地再開発組合	188,000,000	1	179,600,000	344,176,000	大阪市内において市街地再開発事業を施行す るものに対し、これに要する費用を補助するこ とにより計画的な街づくりを促進し、あわせて都 市における土地の合理的かつ健全な高度利用と 都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄 与すること	市街地再開発事業を施行するものに対し、補助 対象（国庫補助対象として要額又は要綱により 国が認めた内容のもの）の範囲内で市長が認め た額の1/3以内を補助金として交付する	H10	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
建設局市街地整備 本部開発事業部 再開発課	大阪市都市防災不 燃化促進助成	不燃化促進区域内 で一定の基準に適 合した耐火建築物 を建設する者で申 請を行った者	29,338,000	5	39,874,000	40,315,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉（避難路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図る）に寄与する	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生命・身体及び財産を保護するため、指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物を建設される方に対し助成を行う助成額は3階までの延べ床面積に応じて、2,043千円から11,162千円以下	S55	
建設局市街地整備 本部推進部 連絡調整課	「住民参加による街 づくりの促進のた めの助成に関する 要綱」に基づく補 助金	フレッシュ鶴橋再 開発連絡協議会	500,000	1	500,000	746,935	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	H14	
建設局市街地整備 本部推進部 連絡調整課	まちづくり活動支 援制度に基づく助 成	生江地域まちづく り委員会 外	7,250,000	16	6,750,000	5,519,179	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援するため	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必要な経費の1/2以内で限度額50万円を5年間助成する	H15	
建設局淡路土地 区画整理事務所	「住民参加による街 づくりの促進のた めの助成に関する 要綱」に基づく補 助金	淡路街づくり委員 会	750,000	1	750,000	749,997	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	H9	
建設局放出土地 区画整理事務所	「住民参加による街 づくりの促進のた めの助成に関する 要綱」に基づく補 助金	放出駅周辺まちづ くり協議会	500,000	1	500,000	475,540	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	H6	
建設局三国東土地 区画整理事務所	「住民参加による街 づくりの促進のた めの助成に関する 要綱」に基づく補 助金	三国東地区まちづ くり協議会	300,000	1	500,000	0	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	H18	
建設局阿倍野 再開発事務所事業課	「住民参加による街 づくりの促進のた めの助成に関する 要綱」に基づく補 助金	阿倍野再開発旭三 東対策協議会 外	980,000	2	980,000	19,305	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	S56	
建設局 土木部 道路課・工務課	道路愛護団体助成	各道路愛護団体	7,470,000	41	7,470,000	7,470,000	道路の美観の維持と道路緑化思想の普及ならびに公共施設愛護精神の高揚を図るため	道路愛護活動を実践している団体に対し、その活動を助成することにより道路の美観の維持と道路緑化思想の普及ならびに公共施設愛護精神の高揚をはかる	S50	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
建設局 土木部河川課	河川愛護団体助成	各河川愛護団体	1,440,000	4	1,620,000	1,620,000	河川の美観の維持と公共施設愛護精神の高揚を図るため	河川愛護活動を実践している団体に対し、その活動を助成することにより、河川の美観の維持と公共施設愛護精神の高揚をはかる	H4	
港湾局 振興課	港湾振興事業補助金	(社)大阪港振興協会	2,100,000	1	2,100,000	2,100,000	大阪港の振興事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港の振興事業の推進に必要な経費のうち、当該年度に実施する事業にかかる経費について、予算の範囲内で補助	S38以前	
港湾局 振興課	港湾労働者福利厚生事業補助金	(財)大阪港湾福利厚生協会	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	大阪港における港湾労働者福利厚生事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港における港湾労働者福利厚生事業の推進に必要な経費のうち、当該年度に実施する事業にかかる経費について、予算の範囲内で補助	S38以前	
港湾局 振興課	船員福利厚生事業補助金	(財)大阪船員厚生協会	1,400,000	1	2,000,000	2,900,000	大阪港における船員福利厚生事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港における船員福利厚生事業の推進に必要な経費のうち、当該年度に実施する事業にかかる経費について、予算の範囲内で補助	S38以前	
港湾局 振興課	港湾労働者教育訓練事業補助金	(社)大阪府港湾教育訓練協会	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	大阪港における港湾労働者教育訓練事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港における港湾労働者教育訓練事業の推進に必要な経費のうち、当該年度に実施する事業にかかる経費について、予算の範囲内で補助	S50	
港湾局 振興課	大阪市モーダルシフト補助金	共同申請を行った申請事業者のうちの代表事業者	60,000,000	9	70,000,000	31,128,303	モーダルシフトを実施する事業者に対して補助を行うことにより、環境負荷の削減に努めるとともに、大阪港の集荷機能の強化を図る	・内航船等を活用したモーダルシフトシステムの構築に対する補助事業（事業費の3分の1、上限額は1,000万円） ・内航フィーダー輸送に対するインセンティブ補助事業（1TEUにつき1,000円、上限額は500万円）	H17	H19
港湾局 振興課	咲洲渋滞緩和促進補助金	咲洲を利用する船会社又は港運事業者の内、夢洲へコンテナ航路を移転する事業者	14,500,000	2	0	0	咲洲において恒常的に発生している渋滞緩和を目的とする。	咲洲を利用する船会社又は港運事業者の内、夢洲へコンテナ航路を移転する事業者を対象に、夢洲で新規に取り扱うコンテナに対し1個当たり大型車の往復高速料金1/4を助成	H19	H20
教育委員会事務局 整備課	学校運動場の芝生化モデル事業に対する補助金	運動場の芝生化実行委員会等	55,200,000	24	55,200,000	5,431,000	地域住民の環境学習の場として、また、小学校と地域の連携を強めるため、地域住民・PTA・学校等の協働により小学校の運動場を芝生化するためのモデル事業を行う者に対し補助金を交付する	運動場の芝生化の整備にかかる経費の1/2（上限200万円）と芝生の維持管理に必要な道具、機器等の購入費（初年度のみ上限30万円）の補助	H17	H19
教育委員会事務局 学務課	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	1,728,571,000	225	1,703,455,000	1,678,206,700	幼稚園教育の普及と充実に資するため、私立幼稚園に就園する幼児の保護者負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る	対象：大阪市内居住の保護者の入園料・保育料を所得に応じて減免する私立幼稚園設置者	S47	
教育委員会事務局 学務課	私立幼稚園幼児教育費補助金	私立幼稚園設置者	272,714,000	225	285,506,000	299,555,800	私立幼稚園に就園する幼児の保護者で、就園奨励費対象以外の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る	対象：大阪市内居住の保護者の入園料・保育料を所得に応じて減免する私立幼稚園設置者	S46	
教育委員会事務局 学務課	私立幼稚園地域幼児教育センター事業補助金	市内私立幼稚園設置者	14,100,000	141	14,200,000	14,200,000	私立幼稚園がその人的・物的教育機能を活用し、地域における幼児教育の中心的役割を果たす事業の一層の充実を図る	地域の幼児教育センターとしての役割を担う私立幼稚園の取り組みに対して、1園あたり100,000円を上限として補助を実施する	H7	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
教育委員会事務局 学務課	市奨学費（奨学費 補助金）	本市在住高校生お よび高専生	476,374,000	3,642	476,374,000	431,443,800	教育の機会均等を得させるため、能力があるに もかかわらず経済的理由のために高等学校又は 高等専門学校の修学に困難な者に対し奨学費を 支給する	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：月額10,900円	S24	
教育委員会事務局 学務課	児童生徒就学費補 助金（学用品費等 補助）	要保護・準要保護 家庭の児童生徒	1,909,269,000	59,674	1,941,568,000	1,764,429,915	教育基本法第4条第3項、学校教育法第25条、第 40条に基づき、経済的な理由により、就学が困 難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学 の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資する ことを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護者（要 保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮してい る者（準要保護者）に対して、学用品費、通学 用品費、校外活動費、修学旅行費、入学準備金 （1年生のみ）の支給を行う（修学旅行費以外 は準要保護者のみ）	S34	
教育委員会事務局 学務課	児童生徒就学費補 助金（中学校夜間 学級学用品費等補 助）	中学校夜間学級生 徒	13,478,000	226	15,538,000	10,506,007	中学校夜間学級生徒で、経済的理由により就学 が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教 育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級 生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活 動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	
教育委員会事務局 学務課	児童生徒就学費補 助金（盲・聾学校 高等部学用品費等 補助）	盲・聾学校高等部 専攻科生徒	1,265,000	53	1,384,000	1,384,460	盲学校、聾学校への就学の特殊事情に鑑み、保 護者等の経済的負担を軽減するため、その負担 能力に応じ、就学のための必要な経費につい て、本市が一部を補助することとし、もって特 殊教育の普及奨励を図ることを目的とする	「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に 関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に 規定する第1段階及び第2段階に該当する者 で、本市の援助を希望する者に対して、学用品 費、通学用品費の支給を行う	S32	
教育委員会事務局 学校保健課	児童生徒就学費補 助金（給食費補 助）	要保護・準要保護 家庭の児童生徒	1,634,095,000	42,852	1,629,979,000	1,613,047,902	教育基本法第4条第3項、学校教育法第25条、第 40条に基づき、経済的な理由により、就学が困 難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学 の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資する ことを目的とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ず る程度に困窮している者（準要保護者）に対 して、学校給食費の支給を行う	S34	
教育委員会事務局 学校保健課	児童生徒就学費補 助金（医療費援 助）	要保護・準要保護 家庭の児童生徒	105,979,000	20,531	76,464,000	84,955,904	日本国憲法第26条、学校教育法第25条、第40条 に基づき、経済的な理由により、就学が困難な 児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確 保を図り、義務教育の円滑な実施に資するこ とを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護者（要 保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮してい る者（準要保護者）に対して、学校保健法で定 める対象疾病にかかる医療費の援助を行う	S34	
教育委員会事務局 学校保健課	大阪市学校保健会 補助金	大阪市学校保健会	5,500,000	1	5,620,000	5,740,000	大阪市補助金等交付規則第1条に基づき、大阪 市学校保健会が行う、大阪市学校園の学校保健 振興のための事業に対し交付する	学校保健会は学校医・学校歯科医・学校薬剤 師・校園長・保健教育・保健主事・養護教員及 びPTAの8部会で構成され学校保健に関する 啓発資料として「学校保健タイムス」の発行や研 究委員会等により学校保健関係者の連携をはか り、児童・生徒の健康の保持増進を目的として 活動している	S27	
教育委員会事務局 社会教育課	大阪市PTA協議 会運営補助金	大阪市PTA協議 会	1,400,000	1	1,400,000	1,400,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を 与え、事業に必要な援助を行うとされている社 会教育関係団体として、本市校園PTAを組織 する協議体である大阪市PTA協議会の運営に 対し補助する	大阪市PTA協議会の運営に要する経費、その 他協議会の役員・会員の資質の向上に要する経費 について補助、補助金額140万円	S53	
教育委員会事務局 社会教育課	おおさか識字・日 本語センター事業 補助金	おおさか識字・日 本語センター	4,380,000	1	4,906,000	0	識字・日本語の取組みや方法を集積・発信して いく活動の中心として、大阪における識字・日 本語学習を支援することを目的とする「おおさ か識字・日本語センター」が実施する事業に対 して補助金を交付することは、本市における識 字・日本語施策の充実に大きく寄与するため	①交流推進事業 ②相談・啓発事業 ③センター運営事業	H18	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
教育委員会事務局 社会教育課	(財)大阪国際平和 センター運営費補 助金	(財)大阪国際平和 センター	98,295,000	1	100,680,000	102,522,000	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助をおこなっている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助し、人件費部分は各々の派遣職員(府市とも4名)にかかる部分を補助している また、理事長・館長・学芸員等にかかる報酬・給与等は府市で折半し、補助している	H3	
教育委員会事務局 社会教育課	大阪地域職業訓練 センター教育推進 事業補助金	(財)大阪生涯職業 教育振興協会	6,510,000	1	6,943,000	6,943,000	人材育成の観点に立った基礎教育と学校教育における進路指導の補完・充実をめざす「財団法人大阪生涯職業教育振興協会」に補助金を交付することは、大阪市内における子ども・青少年の自立への支援並びに市民の主体的な学びの促進に大きく寄与するため	(1) 成人基礎教育講座 (2) 若年者進路相談事業 (3) 就職指導・支援ネットワークの形成	H3	
教育委員会事務局 市民学習振興課	キッズプラザ大阪 運営等補助金	(財)大阪市教育振 興公社	626,996,000	2	612,116,000	598,900,838	扇町地区の土地信託事業として、財団法人大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	キッズプラザ大阪の運営補助並びに平成14年度実施大規模更新工事にかかる借入金返済補助及び次期展示更新費等	H9	
教育委員会事務局 文化財保護課	韓国陶磁研究奨 学・研究助成	選考委員会により 承認された応募者	1,700,000	1	0	1,800,000	韓国陶磁の研究を志す大学院生や研究に従事している研究者に対し助成を行い、韓国陶磁研究を促進する	大学院生または研究者を公募のうえ選考し、留学あるいは研究活動に必要な経費に対し、170万円を限度として助成	H11	
教育委員会事務局 文化財保護課	国指定文化財管理 費補助金	国指定文化財所有 者	750,000	5	750,000	579,000	文化財保護法の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のための補助を行う	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	
教育委員会事務局 文化財保護課	国選定保存技術後 継者育成補助金	技術保持者	23,000	1	23,000	23,000	文化財保護法の規定により選定された選定保存技術の保持者に対して、技術の保存のための補助を行う	国の選定保存技術(鋳物製作技術)を保護するため、保持者に対する技術の保存にかかる経費の補助(定額)	H13	
教育委員会事務局 文化財保護課	市指定文化財後継 者育成補助金	保持者・保持団体	600,000	6	500,000	500,000	条例の規定により指定された無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体に対して、伝承者の養成等のための補助を行う	市指定無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体に対する後継者育成等にかかる経費の補助 定額10万円	H12	
教育委員会事務局 文化財保護課	市指定文化財保存 修理事業費補助金	市指定文化財所有 者	8,011,000	4	8,011,000	7,994,000	条例の規定により指定された文化財の保存修理費に対して、文化財の所有者等へ必要な補助を行う	市指定文化財の緊急保存修理にかかる事業費の2/3を補助	H12	
教育委員会事務局 文化財保護課	国指定文化財保存 修理事業費補助金	国指定文化財所有 者	1,405,000	2	1,405,000	0	文化財保護法の規定により指定された文化財の保存修理費に対して、文化財の所有者等へ必要な補助を行う	国指定文化財の緊急保存修理にかかる事業費の1/8を補助	S55	

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度 支出予 定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 (予定 期間)
教育委員会事務局 管理課	大阪府産業教育 フェアに対する補 助金	大阪府産業教育 フェア実行委員会	500,000	1	500,000	500,000	この補助金は、大阪府産業教育フェア実行委員会が行う、大阪府内の職業学科及び系列等を設置する高等学校、及び豊学校の生徒に職業教育の成果等を総合的に発表する場を提供するために必要な経費の一部を補助し、その活動を促進させ、中学校の生徒、保護者、教職員をはじめ、産業界及び、府民の職業教育に対する理解を深めることにより、新しい時代に即した職業教育の活性化を図り、本市の職業教育の振興充実に寄与することを目的として交付する	大阪府産業教育フェア開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	
教育委員会事務局 管理課	児童生徒就学費補 助金 (小・中学校養護 学級学用品費等補 助)	大阪市立小・中学 校の養護学級に在 籍する児童生徒の 保護者	32,695,000	1,105	30,003,000	28,071,849	小学校及び中学校の養護学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、養護教育の振興に資することを目的とする	小中学校の養護学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学校給食費、学用品費、通学用品費、入学準備金(1年生のみ)、修学旅行費、郊外活動費、通学費、職場実習交通費(中学生のみ)、交流学习習交通費を支給する	不明	
教育委員会事務局 管理課	全国中学校総合体 育大会選手派遣補 助金	全国中学校総合体 育大会参加者	5,742,000	99	3,362,000	2,921,400	この補助金は、全国中学校総合体育大会に参加する本市中学生の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保證することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃 ただし、運賃が空路の方が合理的な場合、空路を適用 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	
教育委員会事務局 管理課	第50回全国高等学 校定時制通信制教 頭協会近畿支部総 会並びに研究協議 会に対する補助金	大阪府高等学校定 時制通信制教頭協 会	50,000	1	0	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	第50回全国高等学校定時制通信制教頭協会近畿支部総会並びに研究協議会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	H19	H19
教育委員会事務局 管理課	第54回全国高等学 校定時制通信制教 育振興会近畿支部 総会並びに研究協 議会に対する補助 金	大阪府定時制通信 制教育振興会	50,000	1	0	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	第54回全国高等学校定時制通信制教育振興会近畿支部総会並びに研究協議会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	H19	H19
教育委員会事務局 管理課	第13回近畿中学校 社会科教育研究大 会に対する補助金	第13回近畿中学 校社会科教育研究 大会実行委員会	150,000	1	0	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	第13回近畿中学校社会科教育研究大会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	H19	H19

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出予定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
中央卸売市場 南港市場	食肉市場開場50周年記念事業補助金	記念事業委員会	1,000,000	1	0	0	大阪市の食肉市場が開設50周年を迎えるにあたり、記念事業を開催し、市場の活性化を図る	50周年事業式典に要する経費について、予算を上限として補助	H19	H19
建設局阿倍野 再開発事務所 事業課	大阪市市街地再開発事業補助金(A2棟)	A2棟特定建築者(東急不動産株)	240,572,000	1	157,740,000	0	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟の建設に要する費用について、補助対象(国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの)のうち、特定建築者が取得する部分にかかる費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する。	H18	
建設局阿倍野 再開発事務所 事業課	大阪市市街地再開発事業補助金(A1-2棟)	A1-2棟特定建築者(アイディーユー・奥村組特定建築者共同企業体)	81,435,000	1	38,123,000	0	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A1-2棟の建設に要する費用について、補助対象(国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの)のうち、特定建築者が取得する部分にかかる費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する。	H18	
建設局阿倍野 再開発事務所 事業課	大阪市市街地再開発事業補助金(C2-3棟、C2-4棟)	C2-3棟、C2-4棟特定建築者(㈱トーワ産業)	227,585,000	1	108,962,000	0	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	C2-3棟、C2-4棟の建設に要する費用について、補助対象(国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの)のうち、特定建築者が取得する部分にかかる費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する。	H18	
健康福祉局 介護保険課	第三者機関運営事業補助金	おおさか介護サービス相談センター	35,939,000	1	37,559,000	32,565,511	おおさか介護サービス相談センターに対し、介護保険サービスの質の確保と利用者保護のための事業を円滑に進めるために必要な運営経費(不動産賃借料、光熱水費を除く)を予算の範囲内で補助し、もって介護保険制度の信頼性をさらに高め、本市が保険者として市民(被保険者)サービスに応えることを目的とする	介護保険制度導入により、従来の措置から契約へと大きな変革が見られ、事業者と利用者の対等な契約に基づいて、サービスが利用されることになった 多数の民間事業者が参入してきた事で、利用者側の権利擁護が必要となり、介護保険のサービス等に関する相談を受け斡旋・調停を行うなどの方法で苦情解決を図ることを目的として、設立された	H12	

中央卸売市場事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出予定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
中央卸売市場	設備等近代化助成事業にかかる利子補給金	本場整備に伴う移転業者	119,000	4	164,000	235,436	大阪市中央卸売市場本場施設整備事業に伴い、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者が行う設備等の改善について融資を受けた場合に、利子補給を行うことにより設備の近代化を促進し、もって生鮮食料品の効率的かつ円滑な流通を図ることを目的とする	設備等の改善、近代化を図るため融資を受けた場合の利子の一部（農林漁業金融公庫標準利率の1/2又は別途、定める限度額の範囲）を補給する	H4	H21
中央卸売市場	大阪市中央卸売市場本場業務管理棟入居促進事業補助金	新規に本場外から業務管理棟へ入居する者	8,000,000	2000㎡	8,000,000	0	本場業務管理棟への入居促進に資するため	本場業務管理棟への入居促進の一助とするため、移転費用のうち入居先の面積に対し4,000円/㎡を限度に補助する	H18	H23

港営事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出予定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
港湾局 臨海地域活性化室	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成	学校法人森ノ宮医療学園 外	1,032,929,000	3	621,016,000	0	咲洲コスモスクエア地区における研究開発拠点の形成を促進し、もって大阪経済の活性化と都市再生に資することを目的とする	コスモスクエア地区内の市有地を購入し、本市の定める特定産業分野に関する研究開発施設等、若しくはそれを支援する生活利便施設を整備する事業者に対し、用地取得費の30%（上限10億円）を助成	H16	H20
港湾局 振興課	咲洲渋滞緩和促進補助金	咲洲を利用する船会社又は港運事業者の内、夢洲へコンテナ航路を移転する事業者	14,500,000	2	0	0	咲洲において恒常的に発生している渋滞緩和を目的とする。	咲洲を利用する船会社又は港運事業者の内、夢洲へコンテナ航路を移転する事業者を対象に、夢洲で新規に取り扱うコンテナに対し1個当たり大型車の往復高速料金の1/4を助成	H19	H20

下水道事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	19年度予算額	19年度支出予定件数	18年度予算額	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
都市環境局 経理課	水洗便所設備費助成	水洗便所に改造する申請者	1,089,000	6	1,089,000	1,258,000	処理区域内の汲取便所又は浄化槽による便所の水洗便所への改造の促進のため	汲取り便所1戸につき100,000円、浄化槽便所1戸につき80,000円で、所得制限あり なお別途、非課税世帯やひとり親世帯、障害者世帯等への特別助成（50,000円～150,000円以内）、排水設備設置困難世帯への特別助成（1,000,000円以内で工事費の4/5、汲取り改造のみ）あり	S33	
都市環境局 施設管理課	雨水貯留タンク普及促進助成	市内に雨水貯留タンクを設置する申請者	3,000,000	120	3,000,000	0	総合的な浸水対策の一環として、雨水の流出抑制及び雨水の利用を目的とした雨水貯留タンクを設置する市民に対し助成金を交付する	市内の住宅等に設置される市販の雨水貯留タンク1基につき3万円を上限として、購入費の1/2を助成する	H18	